

西濃地域循環型社会形成推進地域計画

大 垣 市

瑞 穂 市

本 巢 市

神 戸 町

輪之内町

安 八 町

揖斐川町

大 野 町

池 田 町

北 方 町

西濃環境整備組合

令和元年 11 月

修正： 令和 2 年 12 月

修正： 令和 3 年 4 月 1 日

修正： 令和 4 年 1 月 7 日

修正： 令和 4 年 12 月 8 日

目 次

1. 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項	1
(1) 対象地域	1
(2) 計画期間	1
(3) 基本的な方向	1
(4) ごみ処理の広域化・施設の集約化の検討状況	2
(5) プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容	2
2. 循環型社会形成推進のための現状と目標	3
(1) 一般廃棄物等の処理の現状	3
(2) 生活排水処理の現状	4
(3) 一般廃棄物等の処理の目標	5
(4) 生活排水処理の目標	7
3. 施策の内容	8
(1) 発生抑制、再使用の推進	8
(2) 処理体制	9
(3) 処理施設等の整備	10
(4) 施設整備に関する計画支援事業	11
(5) 廃棄物処理施設における長寿命化総合策定支援事業	11
(6) その他の施策	11
4. 計画のフォローアップと事後評価	12
(1) 計画のフォローアップ	12
(2) 事後評価及び計画の見直し	12
別表 1	13
様式 1	19
様式 2	23
資料編	24
資料 1 対象区域図	25
資料 2 ごみ処理の実績及び見通し	26
資料 3 削減対策前後の比較	28
資料 4 地域内施設の現状と予定	36
資料 5 参考資料	37

1. 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町：大垣市※、瑞穂市、本巣市、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町、北方町

面積：1,377.25km²

人口：271,703人（平成31年4月1日現在）

（内訳）

市町村名	大垣市	瑞穂市	本巣市	神戸町	輪之内町
面積 (km ²)	33.52	28.19	374.65	18.78	22.33
人口（人）	52,186	54,735	34,276	19,259	9,748

市町村名	安八町	揖斐川町	大野町	池田町	北方町
面積 (km ²)	18.16	803.44	34.20	38.80	5.18
人口（人）	15,016	21,138	23,024	23,951	18,370

(2) 計画期間

本計画は令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要の場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

西濃環境整備組合（以下、「当組合」という。）を構成している大垣市、瑞穂市、本巣市、安八郡（神戸町、輪之内町、安八町）、揖斐郡（揖斐川町、大野町、池田町）及び本巣郡（北方町）（以下、「当地域」という。）は、豊かな自然環境に恵まれた地域であり、それぞれの地域住民の生活環境を保全するためには、廃棄物の適正処理を図り、快適な町づくりの実現に努めなければならない。

そのため、住民意識の啓発等によりごみの減量化や資源化を徹底し、また、焼却処理にあたっては熱エネルギーを活用するなど、循環型社会にふさわしい廃棄物リサイクル・処理システムの構築を図る。

また、生活排水による公共用水域等の水質汚濁を防止するために、集合処理区域については公共下水道、農業集落排水処理施設等の整備を進めるとともに、個別処理区域については合併処理浄化槽の設置を推進する。

※ 大垣市のうち、宇留生・中川・和合・赤坂・青墓・墨俣地区が当地域に該当する。

※ 本計画において、端数処理のため合計があわない場合がある。

（４）ごみ処理の広域化・施設の集約化の検討状況

岐阜県では「岐阜県ごみ処理広域化・集約化計画」（令和４年３月改定）を策定しており、当地域は岐阜・西濃ブロックに区別されている。岐阜・西濃ブロックでは、現在は当組合を含めて８施設でごみ処理を実施しており、令和１２年度までには１施設新設されることで、９施設体制で実施する計画となっているが、将来的には、令和３２年度までに４施設体制で処理をしていく計画となっている。

当組合の現有ごみ焼却施設は、国や県が定めるごみ処理施設の広域化及び集約化の基準（１００ｔ/日以上、可能であれば３００ｔ/日以上の全連続燃焼式ごみ焼却施設）に合致していることから、当面は現状の体制を維持するものとするが、令和３２年度におけるごみ焼却等施設の望ましい姿に向けて、広域化・集約化に向けた検討を重ねていくこととする。

（５）プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

当組合の構成市町においては、全ての市町において容器包装プラスチックの分別収集が実施されており、各市町で啓発・情報提供を行うとともに、小学校と連携し環境学習を行っている。

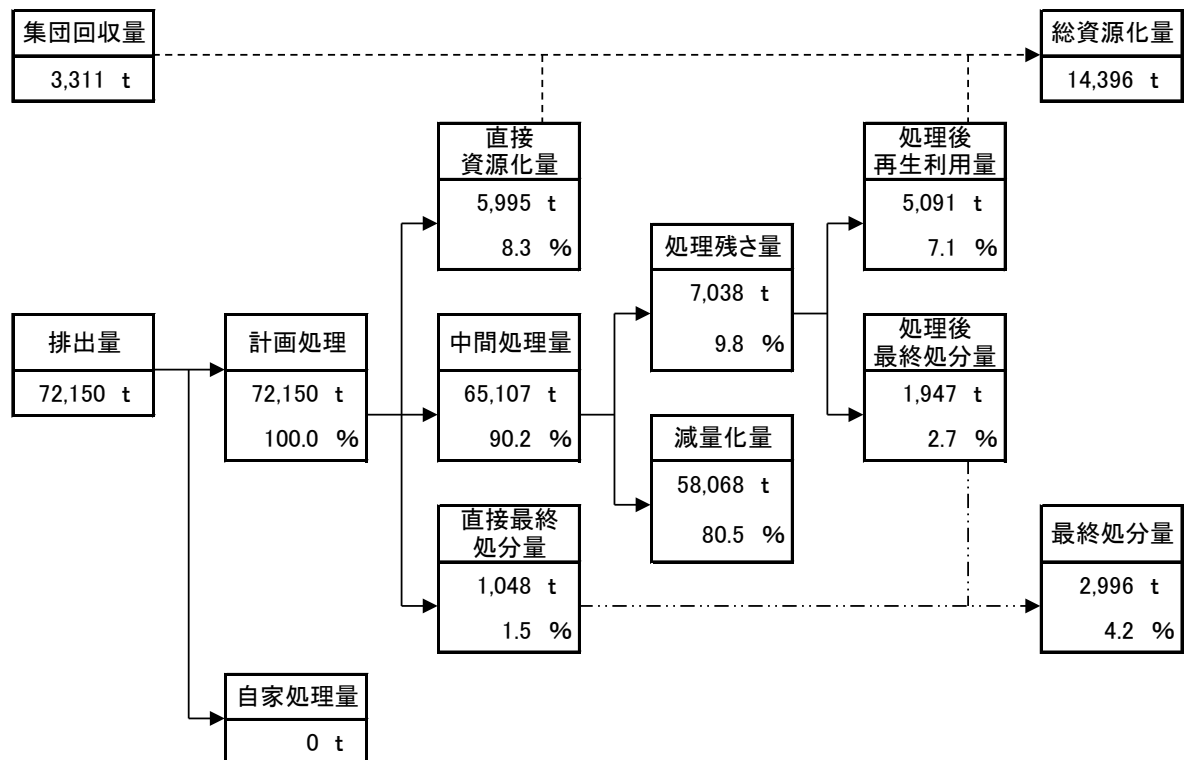
なお、製品プラスチックの分別収集及び再商品化については、令和４年度から輪之内町で実施しており、今後は令和５年度に池田町、令和６年度に大野町で開始する予定である。また、神戸町では令和６年度から令和７年度に掛けてエコ施設（マテリアルリサイクル推進施設）の建設を予定しており、その他の構成市町と共に、令和１２年度末までの実施に向けた検討を重ねている。

2. 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物等の処理の現状

平成 30 年度のごみの排出、処理状況は図 1 のとおりである。

なお、当組合では、焼却余熱を利用して、住民の体力及び健康の増進を図る屋内温水プールの運営を行っている。



※数値は四捨五入した値のため、合計すると異なる場合があります。

図 1 現状（平成 30 年度）のごみ処理フロー

（２）生活排水処理の現状

平成 30 年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥の発生量※は、図 2 のとおりである。

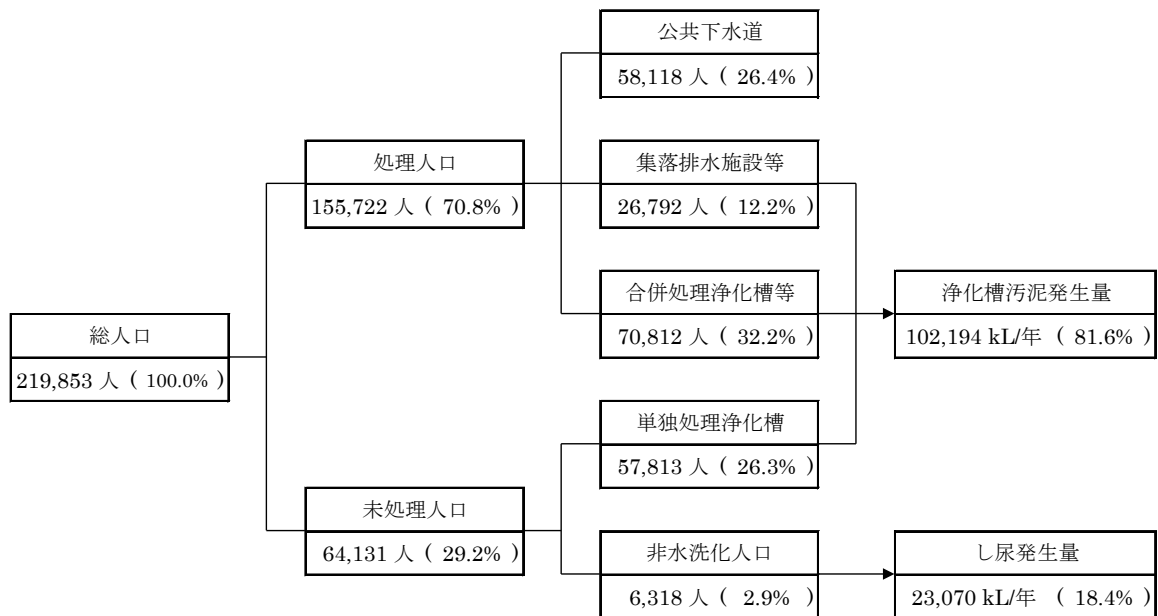


図 2 現状（平成 30 年度）の生活排水処理フロー

※ 大垣市を除く。

(3) 一般廃棄物等の処理の目標

廃棄物の減量化をはじめとして循環型社会を形成するために、減量化・再生利用に関する目標を表 1 のとおり定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

また、目標年度（令和 7 年度）におけるごみ処理フローは、図 3 に示すとおりである。

ア 排出量

目標年度（令和 7 年度）の事業系ごみ排出量は、現状（平成 30 年度）に比べ、2,433t 削減（削減率約 10.3%）する。

また、生活系ごみの排出量は、現状に比べ、1,011t 削減（削減率 2.1%）すると予測されている。

これらにより目標年度の総排出量は、現状に比べ、3,444t 削減（削減率 4.8%）することを目標とする。

イ 減量化量

ごみ排出量の削減に伴い、中間処理するごみ量が減少する。目標年度における減量化量は現状 58,068t に比べて 4.0%減少させ 55,724t を目標とする。

表 1 減量化、再生利用に関する現状と目標

指 標		現状 (割合※ ¹) (平成30年度)	目標(割合※ ¹) (令和7年度)
排出量	事業系 総排出量	23,732 t	21,299 t (−10.3%)
	1事業所当たりの排出量※ ²	1.497 t	1.430 t (−4.5%)
	生活系 総排出量	48,418 t	47,407 t (−2.1%)
	1人当たりの排出量※ ³	156 kg	154 kg (−1.4%)
	合 計 事業系生活系排出量合計	72,150 t	68,706 t (−4.8%)
再生利用量	直接資源化量	5,995 t (8.3%)	6,258 t (9.1%)
	総資源化量※ ⁴	14,396 t (19.1%)	14,123 t (19.4%)
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (温水プールへの熱供給量)	4,527 GJ	4,427 GJ
減量化量	中間処理による減量化量	58,068 t (80.5%)	55,724 t (81.1%)
最終処分量	埋立最終処分量	2,996 t (4.2%)	2,845 t (4.1%)

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合。

※2 (1事業所あたり排出量) = {(事業系ごみの総排出量) − (事業系ごみの資源ごみ量)} / (事業所数)

※3 (1人あたり排出量) = {(生活系ごみの総排出量) − (生活系ごみの資源ごみ量)} / (人口)

※4 (総資源化量の割合) = (総資源化量) / {(排出量) + (集団回収量)}

《用語の定義》

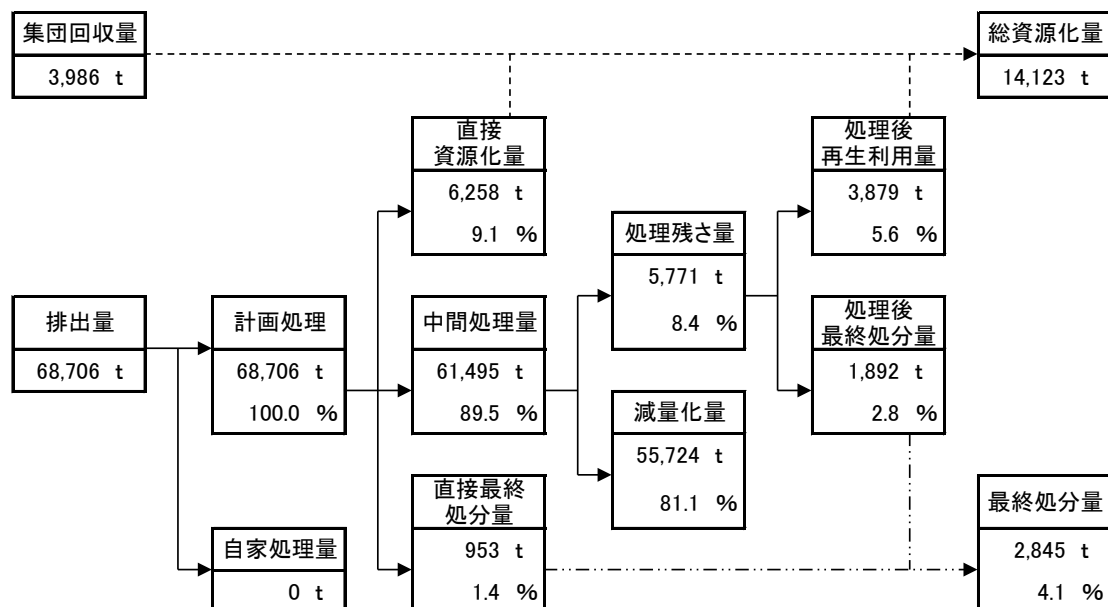
排出量：事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収されたごみを除く。)[単位：トン]

再生利用量：集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和 [単位：トン]

エネルギー回収量：エネルギー回収施設において回収された熱量 [単位：GJ]

減量化量：中間処理量と処理後の残渣量の差 [単位：トン]

最終処分量：埋立処分された量 [単位：トン]



※数値は四捨五入した値のため、合計すると異なる場合があります。

図 3 目標年度（令和 7 年度）のごみ処理フロー

（４）生活排水処理の目標

生活排水処理については、表２に示す目標のとおり、合併処理浄化槽等の整備を進めていくものとする。

表２ 生活排水処理に関する現状と目標

区分		平成30年度 実績		令和7年度 目標	
処理形態別人口	公共下水道	58,118	(26.4%)	68,124	(32.3%)
	集落排水施設等	26,792	(12.2%)	26,368	(12.5%)
	合併処理浄化槽等	70,812	(32.2%)	74,198	(35.2%)
	単独処理浄化槽	57,813	(26.3%)	38,433	(18.2%)
	非水洗化人口	6,318	(2.9%)	3,865	(1.8%)
合計		219,853		210,988	
汚し尿・ 泥の量	汲み取りし尿量	23,070	キロリットル	25,020	キロリットル
	浄化槽汚泥量	102,194	キロリットル	96,144	キロリットル
	合計	125,264	キロリットル	121,164	キロリットル

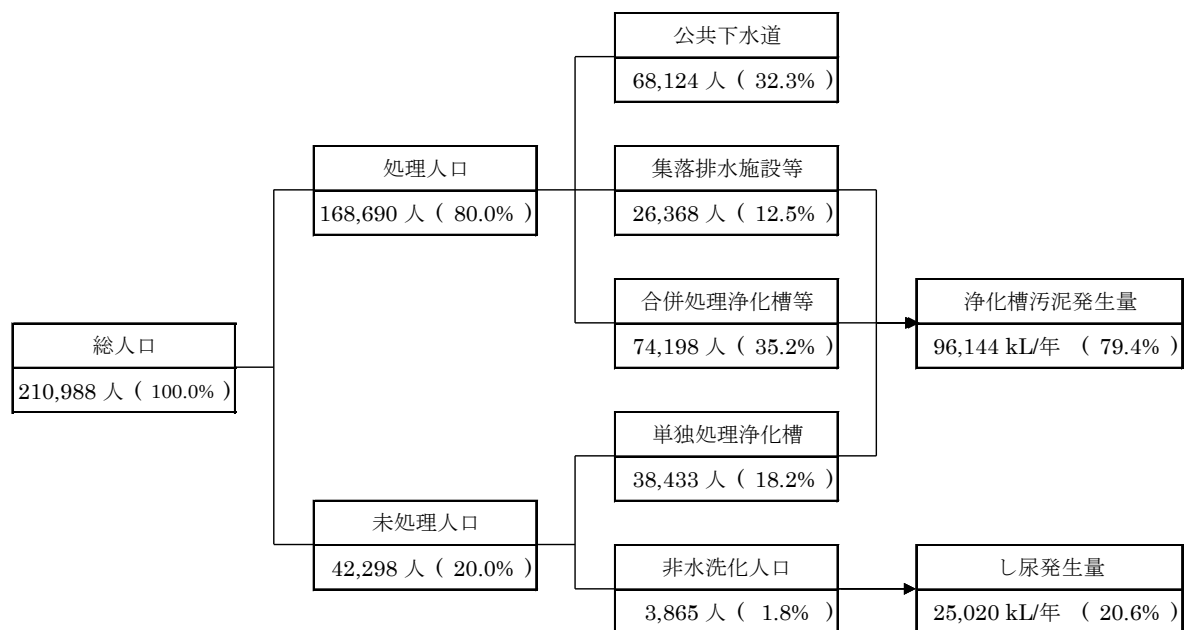


図４ 目標年度（令和７年度）の生活排水処理フロー

3. 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

ア 有料化の検討

現在、生活系及び事業系ともに可燃ごみについては有料化を実施している。

しかし、その他のごみについては、各市町にて対応しているため、有料化されていない項目もある。今後は、『一般廃棄物有料化の手引き』などを参考にして、有料化していない品目の有料化を検討するとともに、すでに有料化しているごみについても料金の見直しを検討する。

イ 環境教育、啓蒙・啓発

学校や地域の団体などと連携し、施設見学会の実施や、職員による出前講座の開催など、小・中学生や市民がごみについて学ぶ機会を提供する。

また、現在、年間約 2 千人のごみ焼却施設視察者及び 10 万人の屋内温水プール利用者がいる。これら施設を訪れる方々に対して、ごみの出し方や排出されたごみがどのように処理されるか説明するだけでなく、リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再資源化）の 3R の啓発を積極的に取り入れていく。

ウ 集団回収の支援

集団回収の支援については、現在各市町にて助成を行っている。しかし、その助成内容は統一されておらず、また、回収率にも差がみられる。さらに、近年は事業者による拠点回収形式の古紙回収が増加したため、集団回収量が減少している。

集団回収量は減少傾向にあるが、収集可燃ごみの量は減少傾向にあることから、住民による新聞やダンボール等古紙類の再資源化の意識は浸透していると考えられる。

新たな集団回収の品目として雑がみ回収の検討や、必要に応じて助成制度を見直すことで更に集団回収を促進し、計画処理量の削減を図る。

エ 企業等への責任分担と協力の要請

販売店へ過剰包装を自粛するよう積極的に呼びかけるとともに、住民に対しても過剰包装を断るよう啓発する。

オ バイオマスの有効利用

現在、各構成市町において生ごみ処理機への助成などにより生ごみを堆肥化して再利用することで、厨芥類の焼却処理量減少を図っている。

また、揖斐川町では、バイオマスタウン構想を作成し、積極的に資源の有効利用に取り組んでいる。

今後も、継続的にバイオマスの有効利用を実施する。

カ 産業廃棄物の不適正搬入防止

事業系搬入ごみにおける産業廃棄物の混入が懸念されることから、構成市町と連携し、急激な搬入量の増加に対する排出事業者、収集運搬事業者への確認や、ごみ処理施設における搬入検査など、今後も不適正搬入防止の取り組みを継続的に実施する。

キ 生活排水対策

生活排水による河川の水質汚濁の進行を防止し、生活環境の保全を図るため、広報やホームページを利用して生活排水処理の重要性について啓発する。

家庭においては、三角コーナの使用推進、食べ残しのない調理の推進、米のとぎ汁の再利用などを啓発する。

また、体験を通じて、生活排水対策や水質保全の方法について学習できるように水辺におけるイベントや環境学習を推進する。

(2) 処理体制

ア 生活系ごみの処理体制の現状と今後

生活系ごみの分別区分については、別表 1 に示すとおりである。

現在、可燃ごみについては、当地域内にて統一した収集、処分を実施しているが、それ以外のごみについては、各市町にて分別区分を定めているため、統一されていない状況である。

今後は一般廃棄物処理システム指針などを参考に、各市町で効率的な分別区分のあり方を協議し、資源として回収可能なものについて収集区分の見直しを検討する。

イ 事業系ごみの処理体制の現状と今後

事業系ごみの排出量は、ごみ排出量の約 3 割を占める現状であるため、生活系ごみと同様に積極的に排出抑制対策を推進していく。

また、事業系ごみと産業廃棄物との区分を明確化し、ごみと資源の分別の徹底を指導していく。

ウ 一般廃棄物処理施設で併せて処理する産業廃棄物の現状と今後

当地域の一部において、下水道汚泥及びがれき類を一般廃棄物処理施設で併せ処理している。今後も一部地域において産業廃棄物の併せ処理を実施する。

エ 生活排水処理の現状と今後

当地域の公共下水道普及率は、平成 30 年度現在 26.4%であり、目標年度においても 32.3%の計画である。山間部等の公共下水道の整備計画がない地域については、合併処理浄化槽等の設置を推進することで、未処理人口の削減に努め、生活排水の適正処理を実現する。

オ 今後の処理体制の要点

- ◇ 生活系ごみの効率的な分別区分について検討し、必要に応じて見直しをする。
- ◇ 事業系ごみの排出抑制を推進するとともに、産業廃棄物との区分を明確化し、分別の徹底を図る。
- ◇ 現状、一般廃棄物処理施設で併せて処理している下水道汚泥及びがれき類については今後も引き続き処理を行う。
- ◇ 公共下水道の整備を進めるとともに、それ以外の地域については、合併処理浄化槽等の設置を行い、生活排水の適正処理に努める。

(3) 処理施設等の整備

ア 合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については、表 3 のとおり行う。

表 3 合併処理浄化槽への移行計画

事業番号	事業名	事業主体	直近の 整備済み基数 (平成 30 年度)	整備計画 基数 (基)	整備計画 人口 (人)	事業期間	国土強靱化
1	浄化槽設置整備事業	瑞穂市	6,078	396	1,400	R5～R6	—
2	浄化槽設置整備事業	本巣市	1,634	214	882	R5～R6	本巣市 国土強靱化 地域計画
3	浄化槽設置整備事業	神戸町	1,109	15	100	R2～R6	神戸町 国土強靱化 地域計画
4	浄化槽設置整備事業	輪之内町	830	5	5	R2～R6	輪之内町 国土強靱化 地域計画
5	浄化槽設置整備事業	安八町	156	5	25	R2～R6	—
6	浄化槽設置整備事業	揖斐川町	1,591	32	194	R2～R6	揖斐川町 国土強靱化 地域計画
7	浄化槽市町村 整備推進事業	揖斐川町	371	81	530	R2～R6	—
8	浄化槽設置整備事業	大野町	3,058	1,180	2,950	R2～R6	大野町 国土強靱化 地域計画
9	浄化槽設置整備事業	池田町	1,344	109	766	R2～R6	池田町 国土強靱化 地域計画
10	浄化槽設置整備事業	北方町	46	3	7	R3～R5	—
合計			16,217	2,040	6,859		

※大垣市の整備事業計画は「大垣市 循環型社会形成推進地域計画」に別途記載する。

※令和 2～令和 4 年度の瑞穂市及び本巣市における浄化槽設置整備事業については、「もとす地域循環型社会形成推進地域計画」に記載する。

※令和 2 年度の北方町における浄化槽設置整備事業については、「もとす地域循環型社会形成推進地域計画」に記載する。また、北方町の整備計画基数は 3 基であり、1 年に 1 基ずつ整備する予定であるため、令和 6 年度は事業期間としない。

(4) 施設整備に関する計画支援事業

大野町リサイクルセンター及び神戸町新エコ施設の施設整備について、表 4 のとおり支援事業を行う。

表 4 実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業主体	事業内容	事業期間
11	マテリアルリサイクル推進施設の整備に関する基本設計業務	大野町	基本設計等	R6
12	エコ施設（マテリアルリサイクル施設）整備事業に係る実施設計業務	神戸町	計画支援等	R6

(5) 廃棄物処理施設における長寿命化総合策定支援事業

大野町リサイクルセンターの施設整備に先立ち、表 5 のとおり長寿命化計画支援事業と実施設計業務を行う。

表 5 実施する支援業務

事業番号	事業名	事業主体	事業内容	事業期間
11	マテリアルリサイクル推進施設の長寿命化計画業務	大野町	計画支援等	R2

(6) その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

ア スラグの利用推進及び普及啓発等

当組合で生産される溶融スラグは、平成 23 年 9 月に日本工業規格（JIS）の認証を取得し、工業製品としての品質が保証された。また、平成 30 年度には岐阜県リサイクル認定製品として、県内では唯一の単品溶融スラグとして認定を受けている。

生産したスラグは全量を再資源化しており、コンクリート製品などの原料のみならず、下水道の管巻材や芝の目土などスラグ単体としても販売している。

工業製品としてスラグを安定的に利用するために、アスファルト合材及びコンクリート 2 次製品製造業者等への積極的な売り込みを行うとともに、公共事業における利用促進を自治体に呼びかけることで需要拡大を図る。

イ 不法投棄対策

地域の自治会など一体となった啓発により、不法投棄防止を図るためパトロールの強化などを行う。また、分別区分・ごみの出し方を明確にし、排出方法が不明なごみをなくすことで不法投棄を防止する。

ウ 災害時の廃棄物処理に関する事項

災害時の廃棄物処理については、岐阜県災害廃棄物処理計画に基づき、周辺の廃棄物処理施設等との連携体制を構築し、緊急事態に備える。

また、当組合構成市町においては各市町が策定した災害廃棄物処理計画に基づき、災害時に発生する廃棄物を迅速かつ的確に処理できる体制を整備する。

4. 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

当組合は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、岐阜県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価を行うこととする。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

別表 1 生活系ごみの分別区分と処理方法の現状と今後（１）

① 大垣市（変更予定なし）

市の分別区分		処理方法	処理施設等	平成30年度 処理実績(t)	分別区分
もえるごみ [可燃ごみ]		焼却	大垣市クリーンセンター 西濃環境保全センター	24892.12 (8053.04)	可燃ごみ
もえないごみ [不燃ごみ]		破碎・資源化	西南濃粗大廃棄物処理センター	1674.48 (541.72)	不燃ごみ (直接最終処分)
大型ごみ [粗大ごみ]		破碎・資源化	西南濃粗大廃棄物処理センター	2965.37 (959.35)	粗大ごみ
有害ごみ		資源化	委託	63.87 (21)	有害・危険ごみ
資源 ごみ	ビン [びん]	資源化	委託	886.68 (286.86)	びん
	カン [缶]	資源化	委託	220.51 (71.34)	缶
	ペットボトル	資源化	委託	345.84 (111.89)	ペットボトル
	ボトル・カップ・トレイ(パック)類 [プラスチック製容器包装]	資源化	大垣市リサイクルセンター	491.46 (159.00)	プラスチック製 容器包装
	小型家電	資源化	拠点回収	75.96 (24.57)	小型家電
	生ごみ	資源化	大垣市リサイクルセンター	14.52 (4.70)	生ごみ
	廃食油	資源化	委託	15.55 (5.03)	廃食用油

()内の数値は、当組合の収集区域内の数値

② 瑞穂市（変更予定なし）

市の分別区分		処理方法	処理施設等	平成30年度 処理実績(t)	分別区分
可燃ごみ		焼却	西濃環境保全センター	6339.85	可燃ごみ
粗大ごみ		破碎・資源化	委託	698.80	不燃ごみ + 粗大ごみ
有害ごみ		資源化	委託	18.20	有害・危険ごみ
資源 ごみ	あきびん [びん]	資源化	委託	179.00	びん
	かん類 [缶]	資源化	委託	138.00	缶
	ペットボトル	資源化	委託	175.10	ペットボトル
	プラマークの容器包装 [プラスチック製容器包装]	資源化	委託	102.90	プラスチック製 容器包装
	ガラス・陶磁器類	資源化	委託	粗大ごみ に算入	粗大ごみ
	衣類	資源化	委託	18.30	布類
	古紙類	資源化	委託	90.70	古紙類
	小型家電	資源化	委託	98.70	小型家電
	金属類	資源化	委託	177.90	金属類
	剪定木	資源化	美来の森	277.30	剪定枝などの 木質ごみ

別表 1 生活系ごみの分別区分と処理方法の現状と今後（２）

③ 本巢市（変更予定なし）

市の分別区分		処理方法	処理施設等	平成30年度 処理実績(t)	分別区分
可燃ごみ		焼却	西濃環境保全センター	4035.98	可燃ごみ
粗大ごみ		破碎・資源化	委託	595.82	不燃ごみ + 粗大ごみ
有害ごみ		資源化	委託	29.36	有害・危険ごみ
資源 ごみ	あきびん [びん]	資源化	委託	197.32	びん
	缶	資源化	委託	62.48	缶
	ペットボトル	資源化	委託	32.44	ペットボトル
	プラスチック製容器包装	資源化	委託	171.02	プラスチック製 容器包装
	金物類	資源化	委託	60.43	金属類
	紙製容器包装 [紙類]	資源化	委託	308.90	紙製容器包装
	布類	資源化	委託	53.62	布類
	小型家電	資源化	委託	20.19	小型家電
	白色トレイ	資源化	委託	5.23	その他資源

④ 神戸町（変更予定なし）

町の分別区分		処理方法	処理施設等	平成30年度 処理実績(t)	分別区分
燃えるごみ [可燃ごみ]		焼却	西濃環境保全センター	2,847.72	可燃ごみ
燃えないごみ [不燃ごみ]	金属(缶)類 [缶]	資源化	委託	96.29	缶 + 金属類
	小型雑類ごみ	破碎・資源化	西南濃粗大廃棄物処理センター	200.45	不燃ごみ (直接最終処分)
大型ごみ [粗大ごみ]		破碎・資源化	西南濃粗大廃棄物処理センター	381.95	粗大ごみ
有害ごみ		資源化	委託	詳細不明 不燃ごみに算入	不燃ごみ
資源 ごみ	びん	資源化	委託	112.12	びん
	ペットボトル	資源化	委託	33.85	ペットボトル
	プラスチックボトル	資源化	委託	6.33	プラスチック製 容器包装
	布類	資源化	委託	9.38	布類
せともの(陶磁器ごみ)、土砂		埋立処分	町最終処分場	不燃ごみに 算入	不燃ごみ

別表 1 生活系ごみの分別区分と処理方法の現状と今後（3）

⑤ 輪之内町

現状					
町の分別区分		処理方法	処理施設等	平成30年度 処理実績(t)	分別区分
可燃ごみ		焼却	西濃環境 保全センター	1216.07	可燃ごみ
不燃ごみ		破碎・ 資源化	西南濃粗大 廃棄物処理 センター	166.51	不燃ごみ
粗大ごみ				54.68	粗大ごみ
有害ごみ		資源化	委託	4.25	有害・危険ごみ
資源 ごみ	びん類 [びん]			49.88	びん
	かん類 [缶]			22.42	缶
	ペットボトル			30.74	ペットボトル
	プラスチック製 容器包装			19.24	プラスチック製 容器包装
	小型金物類 [金物類]			1.76	金属類
	紙類			214.76	紙製容器包装 + 古紙類
	布類			29.14	布類
	ふとん類			6.71	その他資源
	小型家電			6.28	小型家電
	生ごみ		47.31	生ごみ	
	食品トレー		2.40	その他資源	
	割り箸		0.03	その他資源	
	羽毛製品		0.11	その他資源	
	発砲スチロール		1.14	その他資源	
	CD・DVD		0.22	その他資源	
	バッテリー		0.73	その他資源	
	インクカートリッジ		0.06	その他資源	
	廃食油		委託	2.16	廃食用油
	がれき類		埋立処分	町最終処分場	46.30

今後(令和6年度)					
町の分別区分		処理方法	処理施設等		
可燃ごみ		焼却	西濃環境 保全センター		
不燃ごみ		破碎・ 資源化	西南濃粗大 廃棄物処理 センター		
粗大ごみ					
有害ごみ		資源化	委託		
資源 ごみ	びん類 [びん]				
	かん類 [缶]				
	ペットボトル				
	プラスチック製 容器包装				
	プラスチック製品				
	小型金物類 [金物類]				
	紙類				
	布類				
	ふとん類				
	小型家電				
	生ごみ				
	食品トレー				
	割り箸				
	羽毛製品				
	発砲スチロール				
	CD・DVD				
	バッテリー				
	インクカートリッジ				
	廃食油				
がれき類		埋立処分	町最終処分場		

別表 1 生活系ごみの分別区分と処理方法の現状と今後（４）

⑥ 安八町（変更予定なし）

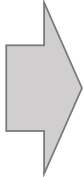
町の分別区分		処理方法	処理施設等	平成30年度 処理実績(t)	分別区分
可燃物 [可燃ごみ]		焼却	西濃環境保全センター	1848.95	可燃ごみ
不燃物・粗大 [不燃ごみ・粗大ごみ]		破砕・資源化	西南濃粗大廃棄物処理センター	745.70	不燃ごみ + 粗大ごみ
処理困難ゴミ [有害ごみ]		資源化	委託	不燃物・粗大に 算入	有害・危険ごみ
資源 ごみ	ビン類 [びん]	資源化	委託	62.50	びん
	缶・金物	資源化	委託	24.72	缶
	ペットボトル	資源化	委託	20.22	ペットボトル
	プラスチックボトル	資源化	委託	5.02	プラスチック製 容器包装
	小型家電	資源化	委託	不燃物・粗大に 算入	小型家電
剪定木		資源化	委託	詳細不明	詳細不明
がれき類		埋立処分	町最終処分場	不燃物・粗大に 算入	不燃ごみ

⑦ 揖斐川町（変更予定なし）

町の分別区分		処理方法	処理施設等	平成30年度 処理実績(t)	分別区分
燃やすごみ [可燃ごみ]		焼却	西濃環境保全センター	2849.44	可燃ごみ
粗大ごみ		破砕・資源化	委託	366.02	粗大ごみ
不燃ごみ		資源化・ 埋立処分	委託	80.93	不燃ごみ
有害ごみ		資源化	委託	15.44	有害・危険ごみ
資源 ごみ	ビン類 [びん]	資源化	委託	126.04	びん
	缶類 [缶]	資源化	町リサイクルセンター 委託	43.73	缶
	ペットボトル	資源化	エコドーム 委託	30.38	ペットボトル
	プラスチック製容器包装	資源化	エコドーム 委託	37.82	プラスチック製 容器包装
	その他プラスチック	資源化	委託	粗大ごみに 算入	粗大ごみ
	紙類	資源化	委託	199.43	紙製容器包装 +古紙類
	布類	資源化	委託	17.41	布類
	小型家電	資源化	委託	15.65	小型家電
	白色トレイ	資源化	委託	プラスチック製 容器包装に算入	プラスチック製 容器包装
	金属類	資源化	委託	112.79	金属類

別表 1 生活系ごみの分別区分と処理方法の現状と今後（５）

⑧ 大野町

現状						今後（令和6年度）				
町の分別区分		処理方法	処理施設等	平成30年度 処理実績(t)		分別区分	町の分別区分		処理方法	処理施設等
燃えるゴミ[可燃ごみ]		焼却	西濃環境 保全センター	2740.10		可燃ごみ	燃えるゴミ[可燃ごみ]		焼却	西濃環境 保全センター
粗大ごみ		破砕・ 資源化	委託	626.40		粗大ごみ	粗大ごみ		破砕・ 資源化	委託
有害物[有害ごみ]				7.48		有害・危険ごみ	有害物[有害ごみ]			
資源 ごみ	ガラスびん [びん]			102.42		びん	資源 ごみ	ガラスびん [びん]		
	缶類 [缶]			35.31		缶		缶類 [缶]		
	ペットボトル			26.12		ペットボトル		ペットボトル		
	プラスチック製容 器包装			107.86		プラスチック製 容器包装		プラスチック製容 器包装		
	金属類			49.13		金属類		プラスチック製品		
	古紙回収 [古紙・繊維]			34.39	古紙 + 布類	金属類				
	使用済小型家電			0.67	小型家電	古紙回収 [古紙・繊維]				

別表 1 生活系ごみの分別区分と処理方法の現状と今後（6）

⑩ 北方町（変更予定なし）

町の分別区分		処理方法	処理施設等	平成30年度 処理実績(t)	分別区分
可燃物（生ごみ）[可燃ごみ]		焼却	西濃環境保全センター	2856.77	可燃ごみ
不燃性廃棄物 [不燃ごみ]		最終処分	委託	15.34	不燃ごみ
粗大ごみ		破碎・資源化	北方町リサイクルセンター	248.72	粗大ごみ
有害ごみ		資源化	委託	5.37	有害・危険ごみ
資源ごみ	ガラスびん [びん]	資源化	委託	104.68	びん
	空きカン [缶]	資源化	北方町リサイクルセンター	36.82	缶
	ペットボトル	資源化	北方町リサイクルセンター 委託	41.03	ペットボトル
	プラ容器包装 [プラスチック製容器包装]	資源化	北方町リサイクルセンター 委託	46.79	プラスチック製 容器包装
	衣類	資源化	委託	16.35	布類
	古紙類 [紙類]	資源化	委託	135.99	古紙
	乾電池	資源化	委託	有害ごみに 算入	有害・危険ごみ
	小型充電式電池	資源化	委託		
	小型家電リサイクル	資源化	委託	0.60	小型家電

⑪ 構成市町の処理実績の現状と今後

分別区分	平成30年度処理実績 合計		分別区分	処理方法	令和7年度 処理実績(t)
可燃ごみ	8,450.14		可燃ごみ	焼却	34,838.35
不燃ごみ	102.34		不燃ごみ	破碎・資源化	532.90
不燃ごみ(直接最終処分)	814.82		不燃ごみ(直接最終処分)	破碎・資源化・埋立処分	952.65
粗大ごみ	3,269.01		粗大ごみ	破碎・資源化	4,708.50
びん	2,156.00		びん	資源化	1,160.70
缶	885.52		缶	資源化	507.35
ペットボトル	2,968.66		ペットボトル	資源化	657.00
プラスチック製 容器包装	7,403.67		プラスチック製 容器包装	資源化	810.30
紙製容器包装	132.96		プラスチック製品	資源化	52.00
古紙類	1,048.58		紙製容器包装	資源化	146.00
布類	138.76		古紙類	資源化	1,565.85
金属類	685.05		布類	資源化	259.15
小型家電	610.22		金属類	資源化	558.45
生ごみ	4.70		小型家電	資源化	251.85
廃食用油	48.76		生ごみ	資源化	48.61
剪定木	0.00		廃食用油	資源化	6.98
その他資源	3,460.29		剪定木	資源化	219.13
有害・危険ごみ	83.66		その他資源	資源化	14.60
			有害・危険ごみ	資源化	116.80

様式1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表1（令和元年度）

1 地域の概要

(1)地域名		西濃地域		(2)地域内人口		271,703	人	(3)地域面積		1,377.25 km ²									
(4)構成市町村名		大垣市、瑞穂市、本巣市、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町、北方町、西濃環境整備組合						(人口)		(面積)		沖縄		奄美	豪雪	山村	半島	過疎	その他
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況																			
①組合を構成する市町： 大垣市、瑞穂市、本巣市、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町、北方町																			
②設立（予定）年月日： 昭和45年5月4日 西濃ごみ処理組合設立（岐阜県指令地第195号） 昭和49年6月1日 西濃環境整備組合に名称変更（岐阜県指令地第376号）																			

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状						目標	
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (現状)	令和元年度 (見込み)	令和7年度	
事業系 総排出量 1事業所当たりの排出量 排出量 生活系 総排出量 1人当たりの排出量	事業系 総排出量	23,216 t	22,886 t	23,191 t	23,437 t	23,732 t	23,840 t	21,299 t	(- 10.3%)
	1事業所当たりの排出量	1,416 t	1,408 t	1,438 t	1,466 t	1,497 t	1,517 t	1,430 t	(- 4.5%)
	生活系 総排出量	49,138 t	49,676 t	48,015 t	48,093 t	48,418 t	48,662 t	47,407 t	(- 2.1%)
	1人当たりの排出量	154 kg/人	157 kg/人	153 kg/人	155 kg/人	156 kg/人	156 kg/人	154 kg/人	(- 1.4%)
再生利用量	合計 事業系家庭系排出量合計	72,354 t	72,562 t	71,206 t	71,530 t	72,150 t	72,502 t	68,706 t	(- 4.8%)
	直接資源化量	6,618 t	6,435 t	6,242 t	5,966 t	5,995 t	6,272 t	6,258 t	【 9.1% 】
エネルギー 回収量	総資源化量	15,290 t	14,354 t	13,353 t	13,773 t	14,396 t	14,417 t	14,123 t	[19.4%]
	エネルギー（年間の発電力量） 回収量（温水プールへの熱供給量）	—	—	—	—	—	—	—	—
減量化量	エネルギー回収量	4,413 GJ	4,498 GJ	3,813 GJ	4,570 GJ	4,527 GJ	4,427 GJ	4,427 GJ	[- 2.2%]
	中間処理による減量化量	58,942 t	59,142 t	58,650 t	58,243 t	58,068 t	59,180 t	55,724 t	【 81.1% 】
最終処分量	埋立最終処分量	3,431 t	3,702 t	3,121 t	2,875 t	2,996 t	2,975 t	2,845 t	【 4.1% 】

（ ）内の数値は、平成30年度に対する増減率を示す。また、【 】内の数値は、当該年度の排出量に対する割合を示し、[]の数値は排出量・集回回収量を示す。

一般廃棄物処理計画と目標値が異なる場合に、地域計画と一般廃棄物処理計画との整合性に配慮した内容

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

(1) 現有施設リスト

施設種別	施設名	事業主体	型式及び処理方式	処理能力(単位)	竣工年月	廃止又は休止(予定)年月	解体(予定)年月	想定される浸水深と対策	備考
ごみ焼却施設	大垣市クリーンセンター	大垣市	流動床式	240t/24h (80t×3戸)	1996年	—	—	(浸水深5m)浸水によって施設が使用不可となった場合、周辺自治体や相互応援協定を締結した自治体へ処理を依頼する。	—
ごみ焼却施設	真正一般廃棄物焼却施設	本巣市	半ガス化燃焼式	2.4t/日	1995年	—	—	—	—
ごみ焼却施設	根尾一般廃棄物焼却施設	本巣市	ガス化方式	0.8t/日	1998年	—	—	—	—
ごみ焼却施設	西濃環境保全センター	西濃環境整備組合	流動床式 直接焙焼方式	270t/24h (90t×3戸)	A・B系:1990年 D系:2003年	—	—	(浸水深0m)浸水するおそれはないが、周辺道路が使用不可となった場合、周辺自治体へ処理を依頼する。	—
マテリアルリサイクル推進施設	大垣市リサイクルセンター	大垣市	圧縮・梱包	3.7t/日	2012年	—	—	(浸水深5m)浸水によって施設が使用不可となった場合、周辺自治体や相互応援協定を締結した自治体へ処理を依頼する。	—
マテリアルリサイクル推進施設	いびがエコドーム	揖斐川町	圧縮	2t/日	2002年	—	—	(浸水深0.5m)浸水によって施設が使用不可となった場合、周辺自治体や相互応援協定を締結した自治体へ処理を依頼する。	—
マテリアルリサイクル推進施設	春日リサイクルセンター	揖斐川町	圧縮	1t/日	1980年	—	—	(浸水深0m)浸水するおそれはないが、周辺道路が使用不可となった場合、周辺自治体へ処理を依頼する。	—
マテリアルリサイクル推進施設	久瀬リサイクルセンター	揖斐川町	圧縮	1t/日	1990年	—	—	(浸水深0m)浸水するおそれはないが、周辺道路が使用不可となった場合、周辺自治体へ処理を依頼する。	—
マテリアルリサイクル推進施設	藤橋リサイクルセンター	揖斐川町	圧縮	1t/日	1985年	—	—	(浸水深0m)浸水するおそれはないが、周辺道路が使用不可となった場合、周辺自治体へ処理を依頼する。	—
マテリアルリサイクル推進施設	坂内リサイクルセンター	揖斐川町	圧縮	1t/日	1996年	—	—	(浸水深0m)浸水するおそれはないが、周辺道路が使用不可となった場合、周辺自治体へ処理を依頼する。	—
マテリアルリサイクル推進施設	大野町不燃物処理場	大野町	破碎・選別・圧縮	3t/日	1991年	—	—	(浸水深0m)浸水するおそれはないが、周辺道路が使用不可となった場合、周辺自治体へ処理を依頼する。	—
マテリアルリサイクル推進施設	池田町北部リサイクルセンター	池田町	圧縮・梱包	300kg/h	2000年	—	—	(浸水深0m)浸水するおそれはないが、周辺道路が使用不可となった場合、周辺自治体へ処理を依頼する。	—
マテリアルリサイクル推進施設	池田町北部リサイクルセンター	池田町	圧縮・梱包	0.5t/日	2019年	—	—	(浸水深0m)浸水するおそれはないが、周辺道路が使用不可となった場合、周辺自治体へ処理を依頼する。	—
マテリアルリサイクル推進施設	北方町リサイクルセンター	北方町	破碎・選別・圧縮	3.36t/5h	2005年	—	—	(浸水深0.5m)浸水によって施設が使用不可となった場合、周辺自治体や相互応援協定を締結した自治体へ処理を依頼する。	—
マテリアルリサイクル推進施設	西南濃組大廃棄物処理センター	西南濃組大廃棄物処理組合	破碎・選別・圧縮	70t/5h	1998年	—	—	(浸水深5m)浸水によって施設が使用不可となった場合、周辺自治体や相互応援協定を締結した自治体へ処理を依頼する。	—
し尿処理施設	アグアパーク別府水処理センター	瑞穂市	オキシデーション ディッチ法	3,293m ³ /日	2003年	—	—	(浸水深5m)浸水によって施設が使用不可となった場合、周辺自治体や相互応援協定を締結した自治体へ処理を依頼する。	—

施設種別	施設名	事業主体	型式及び処理方式	処理能力(単位)	竣工年月	廃止又は休止(予定)年月	解体(予定)年月	想定される浸水深と対策	備考
し尿処理施設	大垣衛生センター	大垣衛生施設組合	高負荷脱窒素処理 +高度処理	340kL/日	2001年3月	—	—	(浸水深0.5m)浸水によって施設が使用不可となった場合、周辺自治体や相互応援協定を締結した自治体へ処理を依頼する。	—
し尿処理施設	もとす広域連合衛生施設	もとす広域連合	標準脱窒素処理方式 +高度処理	140kL/日	西暦1983年3月 東暦1990年3月	—	—	(浸水深0.5m)浸水によって施設が使用不可となった場合、周辺自治体や相互応援協定を締結した自治体へ処理を依頼する。	—
最終処分場	大垣市一般廃棄物最終処分場	大垣市	接触ばっ気方式+ 高度処理	8,103m ³	H4.12	—	—	(浸水深0.5m)浸水によって施設が使用不可となった場合、周辺自治体や相互応援協定を締結した自治体へ処理を依頼する。	—
最終処分場	大垣市草道島一般廃棄物最終処分場	大垣市	—	700m ³	S62.3	—	—	(浸水深0.5m)浸水によって施設が使用不可となった場合、周辺自治体や相互応援協定を締結した自治体へ処理を依頼する。	—
最終処分場	大垣市上石津一般廃棄物最終処分場	大垣市	—	47,671m ³	H15.2	—	—	(浸水深0m)浸水するおそれはないが、周辺道路が使用不可となった場合、周辺自治体へ処理を依頼する。	—
最終処分場	大垣市聖傳一般廃棄物最終処分場	大垣市	—	7,985m ³	H6.4	—	—	(浸水深5m)浸水によって施設が使用不可となった場合、周辺自治体や相互応援協定を締結した自治体へ処理を依頼する。	—
最終処分場	本巣廃棄物最終処分場	本巣市	—	20,931m ³	1997年	—	—	(浸水深0m)浸水するおそれはないが、周辺道路が使用不可となった場合、周辺自治体へ処理を依頼する。	—
最終処分場	根尾廃棄物最終処分場	本巣市	—	480m ³	1975年	—	—	(浸水深0m)浸水するおそれはないが、周辺道路が使用不可となった場合、周辺自治体へ処理を依頼する。	—
最終処分場	瀬古最終処分場	神戸町	—	11,988m ³	H17.4	—	—	(浸水深5m)浸水によって施設が使用不可となった場合、周辺自治体や相互応援協定を締結した自治体へ処理を依頼する。	—
最終処分場	輪之内町一般廃棄物最終処分場	輪之内町	—	10,800m ³	H6.8	—	—	(浸水深5m)浸水によって施設が使用不可となった場合、周辺自治体や相互応援協定を締結した自治体へ処理を依頼する。	—
最終処分場	一般廃棄物最終処分場	安八町	—	2,435m ³	H8.8	—	—	(浸水深5m)浸水によって施設が使用不可となった場合、周辺自治体や相互応援協定を締結した自治体へ処理を依頼する。	—
最終処分場	坂内一般廃棄物最終処分場	揖斐川町	—	129m ³	S48	—	—	(浸水深0m)浸水するおそれはないが、周辺道路が使用不可となった場合、周辺自治体へ処理を依頼する。	—
最終処分場	西南濃相大廃棄物処理組合一般廃棄物最終処分場	西南濃相大廃棄物処理組合	接触曝気+凝集沈殿 +砂ろ過+活性炭+消毒	10,687m ³	H6.10	—	—	(浸水深5m)浸水によって施設が使用不可となった場合、周辺自治体や相互応援協定を締結した自治体へ処理を依頼する。	—
最終処分場	一般廃棄物最終処分場	西濃環境整備組合	隣接焼却施設により 処理	14,394m ³	H28.4	—	—	(浸水深0m)浸水するおそれはないが、周辺道路が使用不可となった場合、周辺自治体へ処理を依頼する。	—

(2) 更新(改良)・新設施設リスト

施設種別	施設名	事業主体	型式及び処理方式	処理能力(単位)	竣工予定年月日	更新(改良)・新設理由	廃焼却施設の解体の有 無(解体施設の名称)	廃焼却施設解体事業 着手(予定)年月 完了(予定)年月	想定される浸水深と対策	プラスチック再商品 化を実施するための 施設整備事業	備考
マテリアルサイクル 推進施設	神戸町エコ施設	神戸町	保管	未定	R8.3	・資源ごみの収集・処理 体制の強化及び効率化 ・製品プログラムの分別収集 及び再商品化の実施	無	—	用地未定	○	—

※大垣市の計画については、「大垣市 循環型社会形成推進地域計画」に別途記載する。

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表1（令和元年度）

年 指標・単位		過去の状況・現状						目標	
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (算込)	令和元年度	令和7年度 (予測)
総人口		222,837 人	222,248 人	221,408 人	220,617 人	219,853 人	217,990 人	210,988	(-4.0%)
		52,132 人	53,873 人	55,318 人	57,004 人	58,118 人	60,027 人	68,124	(17.2%)
公共下水道	汚水衛生処理人口	23.4 %	24.2 %	25.0 %	25.8 %	26.4 %	27.5 %	32.3	
	汚水衛生処理率								
集落排水施設	汚水衛生処理人口	26,241 人	26,794 人	26,819 人	26,896 人	26,792 人	27,010 人	26,368	(-1.6%)
	汚水衛生処理率	11.8 %	12.1 %	12.1 %	12.2 %	12.2 %	12.4 %	12.5	
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	66,807 人	67,974 人	69,606 人	69,657 人	70,812 人	71,063 人	74,198	(4.8%)
	汚水衛生処理率	30.0 %	30.6 %	31.4 %	31.6 %	32.2 %	32.6 %	35.2	
未処理人口	汚水衛生未処理人口	77,657 人	73,607 人	69,665 人	67,080 人	64,131 人	59,890 人	42,298	(-34.0%)

()内の数値は、平成30年度に対する増減率を示す。
※大垣市の計画については、「大垣市 循環型社会形成推進地域計画」に別途記載する。

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	瑞穂市	6,078 基	27,969 人	H10.4	396 基	1,400 人	令和7年度	
浄化槽設置整備事業	本巣市	1,634 基	6,227 人	H8.4	214 基	882 人	令和7年度	
浄化槽設置整備事業	神戸町	1,109 基	3,860 人	H22	15 基	100 人	令和7年度	
浄化槽設置整備事業	輪之内町	830 基	2,539 人	H22	5 基	5 人	令和7年度	
浄化槽設置整備事業	安八町	156 基	764 人	H22	5 基	25 人	令和7年度	
浄化槽設置整備事業	揖斐川町	1,591 基	5,591 人	H7.4	32 基	194 人	令和7年度	
浄化槽市町村整備推進事業	揖斐川町	371 基	1,657 人	H18.4	81 基	530 人	令和7年度	
浄化槽設置整備事業	大野町	3,058 基	16,508 人	H20.7	1,180 基	2,950 人	令和7年度	
浄化槽設置整備事業	池田町	1,344 基	5,062 人	H10.4	109 基	766 人	令和7年度	
浄化槽設置整備事業	北方町	46 基	472 人	H22	3 基	7 人	令和7年度	

※大垣市の計画については、「大垣市 循環型社会形成推進地域計画」に別途記載する。

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(令和2年度)

事業種別	事業番号	事業主体名称	規模	事業期間 交付期間	総事業費(千円)						交付対象事業費(千円)						備 考		
					単位	開始	終了	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	
浄化槽に関する事業							2,282,414	396,326	396,326	547,157	546,609	1,272,142	194,102	194,213	194,211	344,898	344,716		
	1	瑞穂市	396基	5	6		185,010	—	—	92,505	92,505	185,010	—	—	—	92,505	92,505		
	2	本巣市	214基	5	6		116,220	—	—	58,110	58,110	116,220	—	—	—	58,110	58,110		
	3	神戸町	15基	2	6		12,170	2,434	2,434	2,434	2,434	6,470	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294		
	4	輪之内町	5基	2	6		5,115	1,023	1,023	1,023	1,023	1,750	350	350	350	350	350		
	5	安八町	5基	2	6		2,640	528	528	528	528	2,640	528	528	528	528	528		
	6	揖斐川町	32基	2	6		38,331	7,666	7,666	7,666	7,666	12,777	2,556	2,556	2,555	2,555	2,555		
	7	揖斐川町	81基	2	6		354,810	70,962	70,962	70,962	70,962	118,270	23,654	23,654	23,654	23,654	23,654		
	8	大野町	1,180基	2	6		1,460,460	292,092	292,092	292,092	292,092	777,500	155,500	155,500	155,500	155,500	155,500		
	9	池田町	109基	2	6		106,446	21,289	21,289	21,289	21,289	51,102	10,220	10,220	10,220	10,220	10,220		
10	北方町	3基	3	5		1,212	—	332	332	548	—	403	—	111	110	182	—		
○施設整備に関する計画支援事業																			
マテリアルサイクル推進施設 の整備に関する基本設計業務					11	大野町	—	—	6	6		4,000	0	0	0	4,000	0	4,000	
マテリアルサイクル推進施設 設備の実施設計業務					12	神戸町	—	—	6	6		75,000	0	0	0	75,000	0	75,000	
○廃棄物処理施設における長寿命化 総合計画策定支援に関する事業																			
マテリアルサイクル推進施設 設備の長寿命化計画業務					11	大野町	—	—	2	2		3,500	0	0	0	3,500	0	0	
合 計								2,364,914	399,494	396,326	547,157	625,609	197,602	194,213	194,211	344,898	423,716		

注1 西濃環境整備組合の構成市町は以下のとおり。大垣市、瑞穂市、本巣市、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町、北方町

注2) 令和2年度～令和4年度の瑞穂市及び本巣市における浄化槽設置整備事業については、「もとす地域循環型社会形成推進地域計画」に記載する。

資 料 編

資料 1 対象区域図

資料 2 ごみ処理の実績及び見通し

資料 3 目標設定に関するグラフ等

資料 3-1 削減対策前後の比較

資料 3-2 ごみ排出量の実績及び見通し

資料 3-3 資源化量の実績及び見通し

資料 3-4 最終処分量の実績及び見通し

資料 3-5 生活排水処理形態別人口の実績及び見通し

資料 4 地域内施設の現状と予定

資料 4-1 地域内施設の現状

資料 4-2 地域内施設の予定

資料 5 参考資料

資料 5-1 施設概要（マテリアルリサイクル施設系）

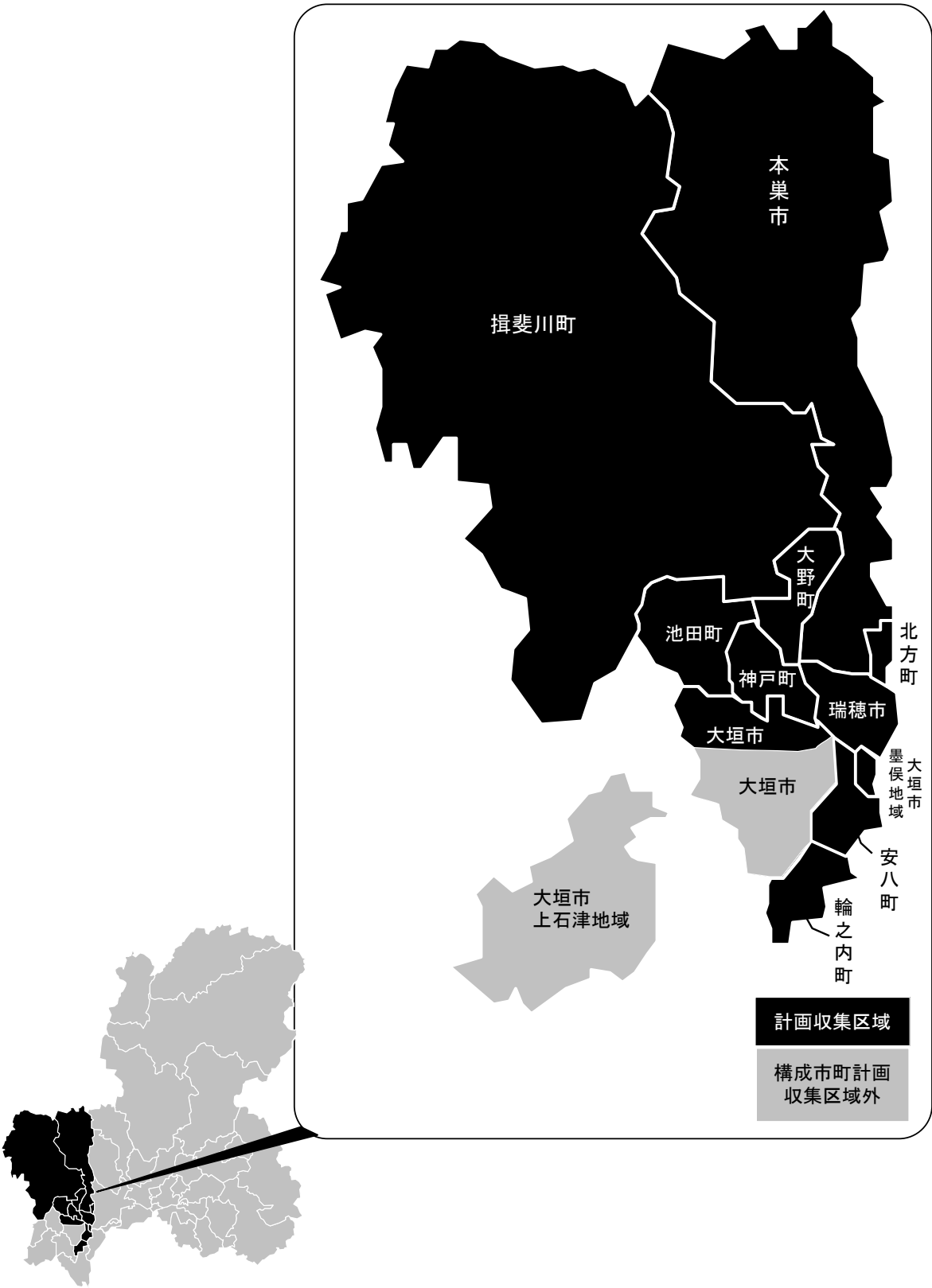
資料 5-2 施設概要（浄化槽系）

資料 5-3 計画支援概要

資料 5-4 浄化槽整備区域図

資料 5-5 国土強靱化地域計画

資料 1 対象区域図



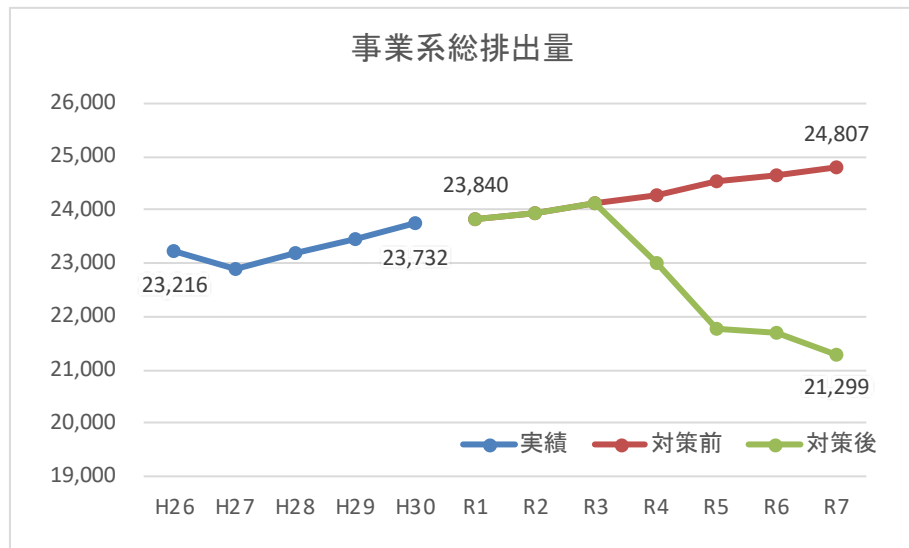
資料２－１ ごみ処理の実績及び見通し（削減対策前）

項目	単位	実績					見通し						
		H26	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	R5 (H35)	R6 (H36)	R7 (H37)
		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
処理区域内人口	人	275,426	274,674	273,737	272,608	271,703	271,468	270,196	269,471	268,741	268,012	267,295	266,588
目標値													
可燃ごみ1人1日排出量	g/人・日	595	595	595	599	602	602	604	606	608	610	611	613
リサイクル率	%	19.7	18.6	17.8	18.4	19.1	18.8	18.8	18.8	18.8	18.7	18.7	18.7
1日あたり最終処分量	t/日	9.4	10.1	8.6	7.9	8.2	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1
事業系総排出量	t/年	23,216	22,886	23,191	23,437	23,732	23,840	23,943	24,113	24,285	24,525	24,632	24,807
1事業所当たりの排出量	t/年	1,416	1,408	1,438	1,466	1,497	1,517	1,537	1,562	1,587	1,617	1,639	1,665
生活系総排出量	t/年	49,138	49,676	48,015	48,093	48,418	48,662	48,267	48,108	47,924	47,879	47,579	47,407
1人当たりの排出量	t/年	154	157	153	155	156	156	156	155	155	155	155	155
1人1日あたり生活系ごみ排出量	g/人・日	423	430	418	423	428	427	426	426	425	425	424	423
直接資源化量	t/年	6,618	6,435	6,242	5,966	5,995	6,272	6,230	6,239	6,223	6,239	6,214	6,206
総資源化量	t/年	15,290	14,354	13,353	13,773	14,396	14,417	14,323	14,328	14,301	14,327	14,268	14,249
埋立最終処分量	t/年	3,431	3,702	3,121	2,875	2,996	2,975	2,961	2,957	2,954	2,958	2,950	2,947
1人1日あたりごみ総排出量	g/人・日	768	768	752	753	761	771	773	775	777	779	781	783
ごみ総排出量	t/年	77,662.16	77,199.14	75,124.22	74,890.94	75,460.60	76,572	76,243	76,251	76,228	76,422	76,208	76,200
生活系ごみ(収集+直接搬入)	t/年	49,138.16	49,676.48	48,014.90	48,092.69	48,418.37	48,662	48,267	48,108	47,924	47,879	47,579	47,407
可燃ごみ	t/年	36,661.27	36,948.40	36,348.35	36,240.46	35,992.25	36,025	35,693	35,529	35,369	35,301	35,047	34,890
不燃ごみ	t/年	414.33	464.32	402.60	512.34	496.65	486.78	492.75	500.05	511.00	519.72	525.60	532.90
不燃ごみ(直接最終処分)	t/年	1,597.61	1,719.92	909.53	982.18	1,031.19	973.56	967.25	963.60	959.95	958.92	956.30	952.65
粗大ごみ	t/年	3,740.36	3,995.05	4,004.14	4,277.20	4,793.25	4,794.60	4,770.55	4,759.60	4,748.65	4,747.02	4,723.10	4,708.50
資源ごみ	t/年	6,618.34	6,434.94	6,241.99	5,965.68	5,994.89	6,272.25	6,229.74	6,239.12	6,223.10	6,239.08	6,213.82	6,205.97
びん	t/年	1,484.59	1,463.57	1,434.48	1,387.25	1,365.56	1,339.56	1,303.05	1,277.50	1,248.30	1,222.44	1,189.90	1,160.70
缶	t/年	482.21	496.55	497.01	450.69	515.07	497.76	496.40	500.05	500.05	505.08	503.70	507.35
ペットボトル	t/年	544.03	566.35	559.50	572.79	589.15	596.58	605.90	616.85	624.15	636.84	646.05	657.00
プラスチック製容器包装	t/年	700.53	695.64	777.66	740.52	723.05	757.62	762.85	773.80	781.10	794.22	799.35	810.30
紙製容器包装	t/年	160.85	139.26	149.96	154.89	132.96	150.06	149.65	149.65	146.00	146.40	146.00	146.00
紙製容器包装	t/年	141.05	118.74	132.75	138.00	113.72	131.76	131.40	131.40	127.75	128.10	127.75	127.75
飲料用パック	t/年	19.80	20.52	17.21	16.89	19.24	18.30	18.25	18.25	18.25	18.30	18.25	18.25
古紙類	t/年	1,937.43	1,722.43	1,557.92	1,424.42	1,349.02	1,599.42	1,584.10	1,584.10	1,576.80	1,577.46	1,569.50	1,565.85
ダンボール	t/年	484.46	435.46	390.23	334.01	335.39	395.28	390.55	390.55	390.55	387.96	386.90	386.90
新聞	t/年	692.83	609.56	551.98	495.96	442.83	556.32	551.15	551.15	547.50	549.00	547.50	543.85
チラシ	t/年	126.02	124.22	110.16	93.92	97.86	109.80	109.50	109.50	109.50	109.80	109.50	109.50
雑誌	t/年	629.09	548.58	500.31	494.16	467.07	530.70	525.60	521.95	523.38	518.30	518.30	518.30
雑誌み	t/年	5.04	4.62	5.24	6.39	5.88	7.32	7.30	7.30	7.30	7.32	7.30	7.30
布類	t/年	312.14	294.26	254.46	243.13	229.34	267.18	262.80	262.80	262.80	263.52	262.80	259.15
金属類	t/年	497.76	534.72	538.01	527.14	570.95	552.66	551.15	551.15	554.80	556.32	558.45	558.45
小型家電	t/年	83.03	107.60	103.50	109.49	166.66	168.36	182.50	200.75	215.35	230.58	240.90	251.85
その他資源(バイオマス)	t/年	400.71	399.25	352.89	338.64	336.50	328.41	316.74	307.87	299.15	291.58	282.57	274.72
生ごみ	t/年	42.23	50.08	49.40	52.51	52.01	49.02	48.81	48.77	48.73	48.82	48.65	48.61
廃食用油	t/年	8.38	8.37	6.59	4.84	7.19	7.04	7.01	7.00	7.00	7.01	6.98	6.98
剪定枝などの木質ごみ	t/年	350.10	340.80	296.90	281.30	277.30	272.35	260.92	252.10	243.42	235.75	226.94	219.13
その他資源	t/年	15.07	15.33	16.60	16.72	16.63	14.64	14.60	14.60	14.60	14.64	14.60	14.60
有害・危険ごみ	t/年	106.25	113.85	108.29	114.83	110.14	109.80	113.15	116.80	113.15	113.46	113.15	116.80
蛍光灯・電球	t/年	46.97	51.97	50.20	46.08	44.60	43.92	43.80	43.80	40.15	40.26	40.15	40.15
乾電池	t/年	37.43	43.09	39.23	51.71	48.49	51.24	54.75	58.40	58.40	62.22	62.05	65.70
ライター	t/年	21.85	18.79	18.86	17.04	17.05	14.64	14.60	14.60	14.60	10.98	10.95	10.95
事業系ごみ	t/年	23,215.61	22,885.83	23,190.90	23,436.98	23,731.63	23,840.14	23,943.28	24,113.37	24,285.28	24,524.57	24,632.03	24,807.23
可燃ごみ	t/年	23,167.76	22,818.49	23,140.65	23,380.49	23,691.90	23,796.22	23,902.03	24,074.31	24,248.05	24,489.43	24,598.81	24,775.84
不燃ごみ	t/年	47.85	67.34	50.25	56.49	39.73	43.92	41.25	39.06	37.23	35.14	33.22	31.39
集団回収量	t/年	5,308.39	4,636.83	3,918.41	3,361.28	3,310.60	4,069.92	4,033.25	4,029.60	4,018.65	4,018.68	3,996.75	3,985.80
古紙類	t/年	4,898.33	4,266.33	3,629.64	3,095.14	3,036.63	3,747.84	3,715.70	3,712.05	3,701.10	3,700.26	3,679.20	3,668.25
ダンボール	t/年	790.46	708.79	614.63	546.50	541.69	636.84	631.45	631.45	631.45	629.52	627.80	624.15
新聞	t/年	2,199.77	1,911.87	1,663.32	1,430.14	1,349.39	1,694.58	1,682.65	1,679.00	1,671.70	1,672.62	1,664.40	1,660.75
チラシ	t/年	428.22	398.61	301.85	219.46	253.54	314.76	310.25	310.25	310.25	311.10	306.60	306.60
雑誌	t/年	1,467.92	1,237.37	1,039.74	889.74	882.35	1,090.68	1,080.40	1,080.40	1,076.75	1,076.04	1,069.45	1,065.80
雑誌み	t/年	11.97	9.70	10.10	9.30	9.66	10.98	10.95	10.95	10.95	10.98	10.95	10.95
布類	t/年	293.91	257.25	211.57	209.25	187.29	230.58	226.30	226.30	226.30	226.92	226.30	226.30
金属類	t/年	39.28	40.34	38.89	38.19	36.71	40.26	40.15	40.15	40.15	40.26	40.15	40.15
その他	t/年	76.87	72.91	38.32	18.70	49.98	51.24	51.10	51.10	51.10	51.10	51.10	51.10
焼却量	t/年	52,904.45	53,718.71	53,103.64	52,956.67	53,372.48	53,831.04	53,627.04	53,629.77	53,639.53	53,788.54	53,654.03	53,664.59
可燃ごみ量	t/年	49,821.66	50,414.35	50,102.26	49,941.32	49,956.45	50,167.85	49,978.13	49,984.87	49,995.89	50,141.46	50,020.68	50,037.52
不燃・粗大ごみの焼却量	t/年	3,082.79	3,304.36	3,001.38	3,015.35	3,416.03	3,663.19	3,648.91	3,644.90	3,643.64	3,647.08	3,633.35	3,627.07
不燃ごみ・粗大ごみ処理量	t/年	4,202.54	4,526.71	4,456.99	4,846.03	5,329.63	5,325.30	5,304.55	5,298.71	5,296.88	5,301.88	5,281.92	5,272.79
うち西南濃粗大処理量	t/年	1,505.10	1,674.65	1,569.80	1,747.11	2,065.49	1,878.67	1,875.23	1,873.66	1,873.57	1,875.87	1,869.28	1,866.54
総資源化量	t/年	15,289.67	14,354.41	13,352.88	13,773.01	14,396.40	14,417.46	14,322.75	14,327.69	14,301.00	14,326.71	14,268.26	14,248.61
資源ごみ量(生活系+事業系)	t/年	6,618.34	6,434.94	6,241.99	5,965.68	5,994.89	6,272.25	6,229.74	6,239.12	6,223.10	6,239.08	6,213.82	6,205.97
集団回収量	t/年	5,308.39	4,636.83	3,918.41	3,361.28	3,310.60	4,069.92	4,033.25	4,029.60	4,018.65	4,018.68	3,996.75	3,985.80
不燃・粗大ごみの資源化量	t/年	706.66	739.74	720.02	742.27	837.49	865.53	862.16	861.21	860.91	861.72	858.48	857.00
焼却処理によるスラグ・メタル	t/年	2,656.28	2,542.90	2,472.45	3,703.78	4,253.42	3,209.76	3,197.60	3,197.76	3,198.34	3,207.23	3,199.21	3,199.84
リサイクル率	%	19.7	18.6	17.8	18.4	19.1	18.8	18.8	18.8	18.8	18.7	18.7	18.7
最終処分量	t/年	3,430.90	3,702.47	3,121.46	2,875.26	2,995.84	2,975.04	2,961.13	2,957.39	2,954.01	2,958.22	2,950.40	2,946.82
不燃・粗大ごみの最終処分量	t/年	128.99	135.01	96.84	156.43	210.16	165.82	165.17	164.99	164.93	165.09	164.47	164.18
焼却処理による最終処分量	t/年	1,686.79	1,831.53	2,097.82	1,719.42	1,737.33	1,835.66	1,828.71	1,828.80	1,829.13	1,834.21	1,829.63	1,829.99
直接最終処分量	t/年	1,615.12	1,735.93	926.80	999.41	1,048.35	973.56	967.25	963.60	959.95	958.92	956.30	952.65
最終処分量	%	4.70	5.10	4.40	4.00	4.20	4.10	4.10	4.10	4.10	4.10	4.10	4.10

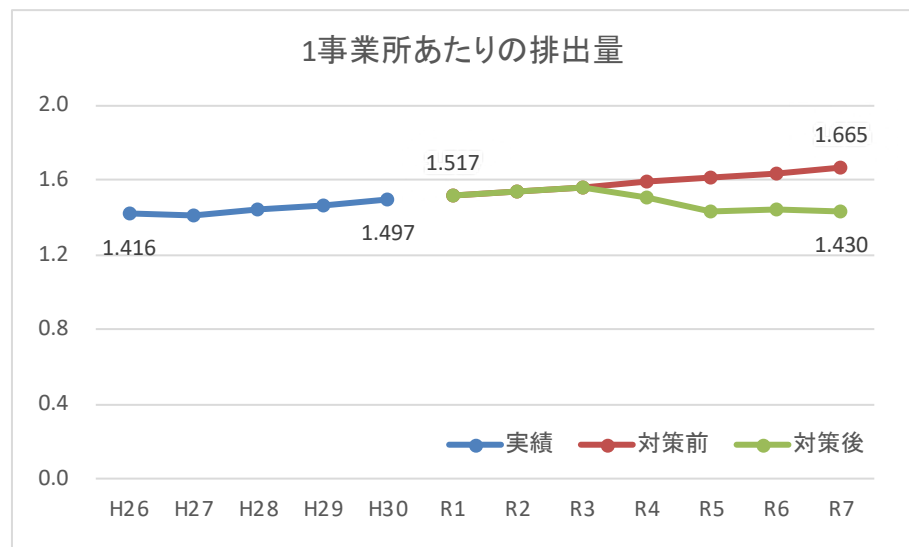
資料２－２ ごみ処理の実績及び見通し（削減対策後）

項目	単位	実績					見通し						
		H26	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	R5 (H35)	R6 (H36)	R7 (H37)
		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
処理区域内人口	人	275,426	274,674	273,737	272,608	271,703	271,468	270,196	269,471	268,741	268,012	267,295	266,588
目 標 値													
可燃ごみ1人1日排出量	g/人・日	595	595	595	599	602	602	604	606	595	581	581	577
リサイクル率	%	19.7	18.6	17.8	18.4	19.1	18.8	18.8	18.8	19.0	19.3	19.3	19.4
1日あたり最終処分量	t/日	9.4	10.1	8.6	7.9	8.2	8.1	8.1	8.1	8.0	7.9	7.8	7.8
事業系総排出量	t/年	23,216	22,886	23,191	23,437	23,732	23,840	23,943	24,113	23,017	21,760	21,699	21,299
1事業所当たりの排出量	t/年	1,416	1,408	1,438	1,466	1,497	1,517	1,537	1,562	1,504	1,435	1,443	1,430
生活系総排出量	t/年	49,138	49,676	48,015	48,093	48,418	48,662	48,267	48,108	47,924	47,879	47,579	47,407
1人当たりの排出量	t/年	154	157	153	155	156	156	156	155	155	155	155	154
1人1日あたり生活系ごみ排出量	g/人・日	423	430	418	423	428	427	426	426	425	425	424	423
直接資源化量	t/年	6,618	6,435	6,242	5,966	5,995	6,272	6,230	6,239	6,225	6,291	6,266	6,258
総資源化量	t/年	15,290	14,354	13,353	13,773	14,396	14,417	14,323	14,328	14,239	14,238	14,171	14,123
埋立最終処分量	t/年	3,431	3,702	3,121	2,875	2,996	2,975	2,961	2,957	2,918	2,878	2,865	2,845
1人1日あたりごみ総排出量	g/人・日	768	768	752	753	761	771	773	775	764	751	751	747
ごみ総排出量	t/年	77,662.16	77,199.14	75,124.22	74,890.94	75,460.60	76,572.43	76,243.32	76,251.24	74,959.54	73,657.38	73,274.95	72,691.74
生活系ごみ（収集・直接搬入）	t/年	49,138.16	49,676.48	48,014.90	48,092.69	48,418.37	48,662.37	48,266.79	48,108.27	47,924.35	47,878.90	47,579.27	47,407.17
可燃ごみ	t/年	36,661.27	36,948.40	36,348.35	36,240.46	35,992.25	36,025.38	35,693.35	35,529.10	35,366.50	35,248.70	34,995.30	34,838.35
不燃ごみ	t/年	414.33	464.32	402.60	512.34	496.65	486.78	492.75	500.05	511.00	519.72	525.60	532.90
不燃ごみ（直接最終処分）	t/年	1,598	1,720	910	982	1,031	974	967	964	960	959	956	953
粗大ごみ	t/年	3,740	3,995	4,004	4,277	4,793	4,795	4,771	4,760	4,749	4,747	4,723	4,709
資源ごみ	t/年	6,618	6,435	6,242	5,966	5,995	6,272	6,230	6,239	6,225	6,291	6,266	6,258
びん	t/年	1,485	1,464	1,434	1,387	1,366	1,340	1,303	1,278	1,248	1,222	1,190	1,161
缶	t/年	482.21	496.55	497.01	450.69	515.07	497.76	496.40	500.05	500.05	505.08	503.70	507.35
ペットボトル	t/年	544.03	566.35	559.50	572.79	589.15	596.58	605.90	616.95	624.15	636.84	646.05	657.00
プラスチック製容器包装	t/年	700.53	695.64	777.66	740.52	723.05	757.62	762.85	773.80	781.10	794.22	799.35	810.30
紙製容器包装	t/年	160.85	139.26	149.96	154.89	132.96	150.06	149.65	149.65	146.00	146.40	146.00	146.00
紙製容器包装	t/年	141.05	118.74	132.75	138.00	113.72	131.76	131.40	131.40	127.75	128.10	127.75	127.75
飲料用パック	t/年	19.80	20.52	17.21	16.89	19.24	18.30	18.25	18.25	18.25	18.30	18.25	18.25
古紙類	t/年	1,937.43	1,722.43	1,557.92	1,424.42	1,349.02	1,599.42	1,584.10	1,584.10	1,576.80	1,577.46	1,569.50	1,565.85
ダンボール	t/年	484.46	435.46	390.23	334.01	335.39	395.28	390.55	390.55	390.55	387.96	386.90	386.90
新聞	t/年	692.83	609.56	551.98	495.96	442.83	556.32	551.15	551.15	547.50	549.00	547.50	543.85
チラシ	t/年	126.02	124.22	110.16	93.92	97.86	109.80	109.50	109.50	109.50	109.80	109.50	109.50
雑誌	t/年	629.09	548.58	500.31	494.16	467.07	530.70	525.60	525.60	521.95	523.38	518.30	518.30
雑がみ	t/年	5.04	4.62	5.24	6.39	5.88	7.32	7.30	7.30	7.30	7.32	7.30	7.30
布類	t/年	312.14	294.26	254.46	243.13	229.34	267.18	262.80	262.80	262.80	263.52	262.80	259.15
金属類	t/年	497.76	534.72	538.01	527.14	570.95	552.66	551.15	551.15	554.80	556.32	558.45	558.45
小型家電	t/年	83.03	107.60	103.50	109.49	166.66	168.36	182.50	200.75	215.35	230.58	240.90	251.85
その他資源（バイオマス）	t/年	400.71	399.25	352.89	338.64	336.50	328.41	316.74	307.87	299.15	291.58	282.57	274.72
生ごみ	t/年	42.23	50.08	49.40	52.51	52.01	49.02	48.81	48.77	48.73	48.82	48.65	48.61
廃食用油	t/年	8.38	8.37	6.59	4.84	7.19	7.04	7.01	7.00	7.00	7.01	6.98	6.98
剪定枝などの木質ごみ	t/年	350.10	340.80	296.90	281.30	277.30	272.35	260.92	252.10	243.42	235.75	226.94	219.13
その他資源	t/年	15.07	15.33	16.60	16.72	16.63	14.64	14.60	14.60	14.60	14.64	14.60	14.60
有害・危険ごみ	t/年	106.25	113.85	108.29	114.83	110.14	109.80	113.15	116.80	113.15	113.46	113.15	116.80
蛍光灯・電球	t/年	46.97	51.97	50.20	46.08	44.60	43.92	43.80	43.80	40.15	40.26	40.15	40.15
乾電池	t/年	37.43	43.09	39.23	51.71	48.49	51.24	54.75	58.40	58.40	62.22	62.05	65.70
ライター	t/年	21.85	18.79	18.86	17.04	17.05	14.64	14.60	14.60	14.60	10.98	10.95	10.95
事業系ごみ	t/年	23,215.61	22,885.83	23,190.90	23,436.98	23,731.63	23,840.14	23,943.28	24,113.37	23,016.54	21,759.80	21,698.93	21,298.77
可燃ごみ	t/年	23,167.76	22,818.49	23,140.65	23,380.49	23,691.90	23,796.22	23,902.03	24,074.31	22,979.31	21,724.66	21,665.71	21,267.38
不燃ごみ	t/年	47.85	67.34	50.25	56.49	39.73	43.92	41.25	39.06	37.23	35.14	33.22	31.39
集団回収量	t/年	5,308.39	4,636.83	3,918.41	3,361.28	3,310.60	4,069.92	4,033.25	4,029.60	4,018.65	4,018.68	3,996.75	3,985.80
古紙類	t/年	4,898.33	4,266.33	3,629.64	3,095.14	3,036.63	3,747.84	3,715.70	3,712.05	3,701.10	3,700.26	3,679.20	3,668.25
ダンボール	t/年	790.46	708.79	614.63	546.50	541.69	636.84	631.45	631.45	631.45	629.52	627.80	624.15
新聞	t/年	2,199.77	1,911.87	1,663.32	1,430.14	1,349.39	1,694.58	1,682.65	1,679.00	1,671.70	1,672.62	1,664.40	1,660.75
チラシ	t/年	428.22	398.61	301.85	219.46	253.54	314.76	310.25	310.25	310.25	311.10	306.60	306.60
雑誌	t/年	1,467.92	1,237.37	1,039.74	889.74	882.35	1,090.68	1,080.40	1,080.40	1,076.75	1,076.04	1,069.45	1,065.80
雑がみ	t/年	11.97	9.70	10.10	9.30	9.66	10.98	10.95	10.95	10.95	10.98	10.95	10.95
布類	t/年	293.91	257.25	211.57	209.25	187.29	230.58	226.30	226.30	226.30	226.92	226.30	226.30
金属類	t/年	39.28	40.34	38.89	38.19	36.71	40.26	40.15	40.15	40.15	40.26	40.15	40.15
その他	t/年	76.87	72.91	38.32	18.70	49.98	51.24	51.10	51.10	51.10	51.24	51.10	51.10
焼却量	t/年	52,904.45	53,718.71	53,103.64	52,956.67	53,372.48	53,831.04	53,627.04	53,629.77	52,573.86	51,426.33	51,150.65	50,678.70
可燃ごみ量	t/年	49,821.66	50,414.35	50,102.26	49,941.32	49,956.45	50,167.85	49,978.13	49,984.87	48,930.22	47,779.25	47,517.30	47,051.63
不燃・粗大ごみの焼却量	t/年	3,082.79	3,304.36	3,001.38	3,015.35	3,416.03	3,663.19	3,648.91	3,644.90	3,643.64	3,647.08	3,633.35	3,627.07
不燃ごみ・粗大ごみ処理量	t/年	4,202.54	4,526.71	4,456.99	4,846.03	5,329.63	5,325.30	5,304.55	5,298.71	5,296.88	5,301.88	5,281.92	5,272.79
うち西南濃粗大処理量	t/年	1,505.10	1,674.65	1,569.80	1,747.11	2,065.49	1,878.67	1,875.23	1,873.66	1,873.57	1,875.87	1,869.28	1,866.54
総資源化量	t/年	15,289.67	14,354.41	13,352.88	13,773.01	14,396.40	14,417.46	14,322.75	14,327.69	14,239.46	14,237.86	14,170.99	14,122.57
資源ごみ量（生活系+事業系）	t/年	6,618.34	6,434.94	6,241.99	5,965.68	5,994.89	6,272.25	6,229.74	6,239.12	6,225.10	6,291.08	6,265.82	6,257.97
集団回収量	t/年	5,308.39	4,636.83	3,918.41	3,361.28	3,310.60	4,069.92	4,033.25	4,029.60	4,018.65	4,018.68	3,996.75	3,985.80
不燃・粗大ごみの資源化量	t/年	706.66	739.74	720.02	742.27	837.49	865.53	862.16	861.21	860.91	861.72	858.48	857.00
焼却処理によるスラグ・メタル	t/年	2,656.28	2,542.90	2,472.45	3,703.78	4,253.42	3,209.76	3,197.60	3,197.76	3,134.80	3,066.38	3,049.94	3,021.80
リサイクル率	%	19.70	18.60	17.80	18.40	19.10	18.80	18.80	18.80	19.00	19.30	19.30	19.40
最終処分量	t/年	3,430.90	3,702.47	3,121.46	2,875.26	2,995.84	2,975.04	2,961.13	2,957.39	2,917.67	2,877.67	2,865.03	2,845.00
不燃・粗大ごみの最終処分量	t/年	128.99	135.01	96.84	156.43	210.16	165.82	165.17	164.99	164.93	165.09	164.47	164.18
焼却処理による最終処分量	t/年	1,686.79	1,831.53	2,097.82	1,719.42	1,737.33	1,835.66	1,828.71	1,828.80	1,792.79	1,753.66	1,744.26	1,728.17
直接最終処分量	t/年	1,615.12	1,735.93	926.80	999.41	1,048.35	973.56	967.25	963.60	959.95	958.92	956.30	952.65
最終処分率	%	4.70	5.10	4.40	4.00	4.20	4.10	4.10	4.10	4.10	4.10	4.10	4.10

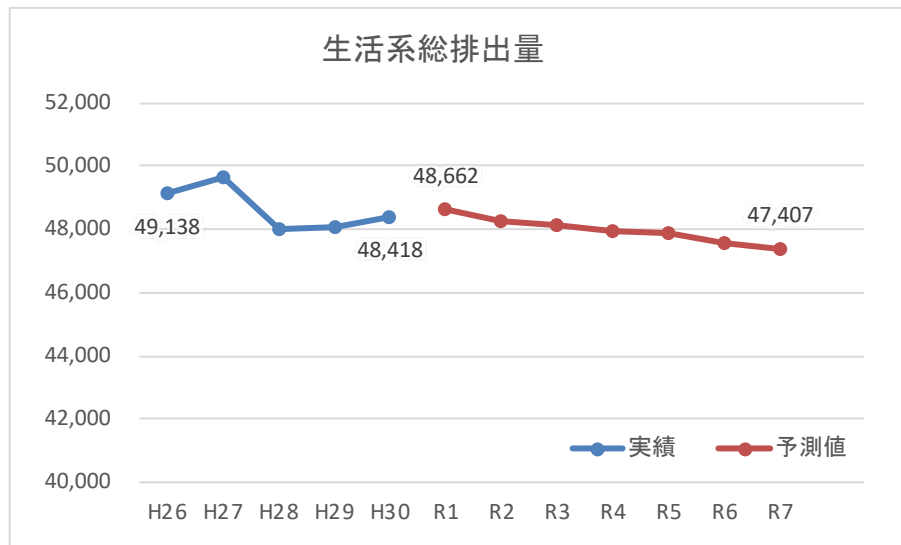
資料 3-1 削減対策前後の比較



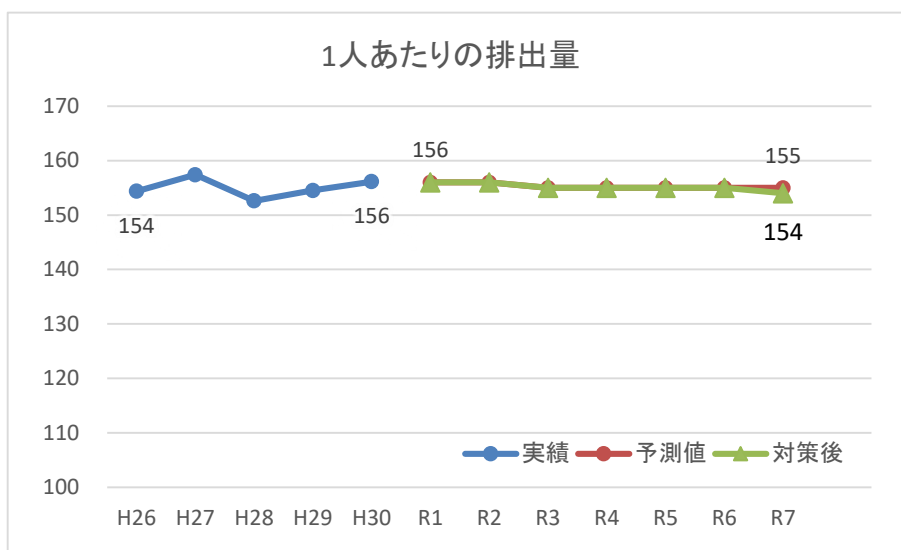
資料 3-1-1 削減対策前後の比較（事業系総排出量）



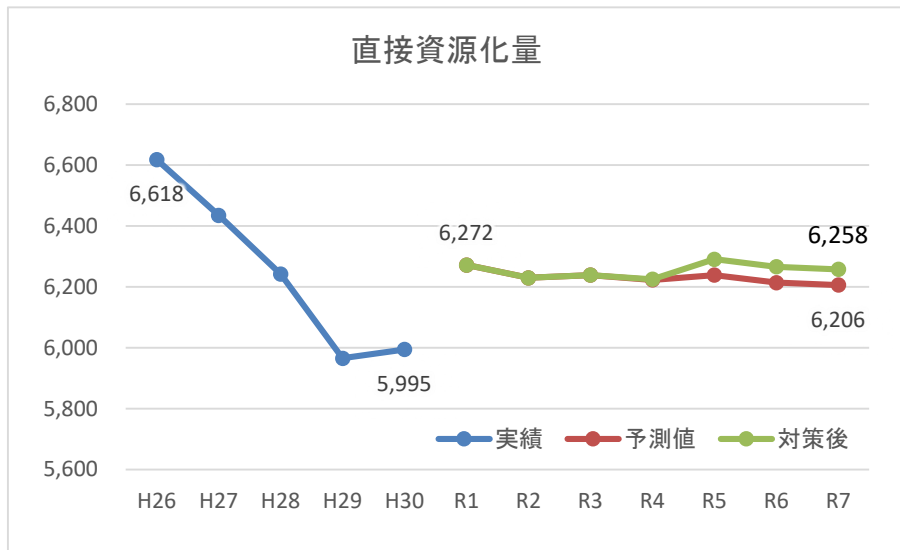
資料 3-1-2 削減対策前後の比較（1 事業所当たり排出量）



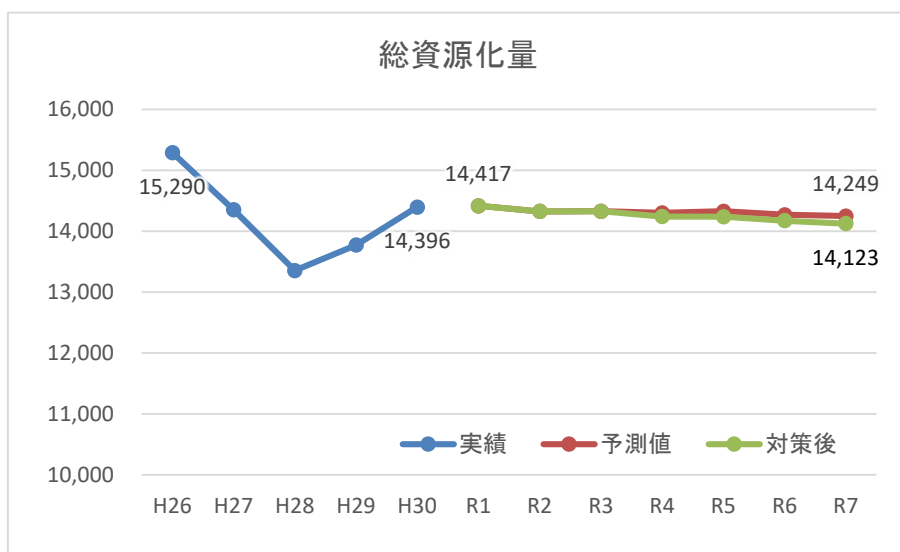
資料 3-1-3 実績と予測値（生活系総排出量）



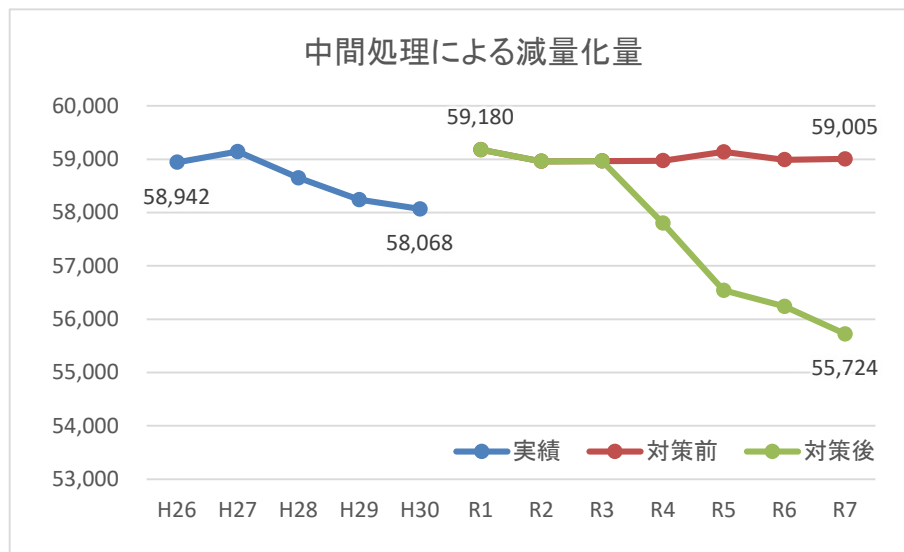
資料 3-1-4 実績と予測値（1人当たり排出量）



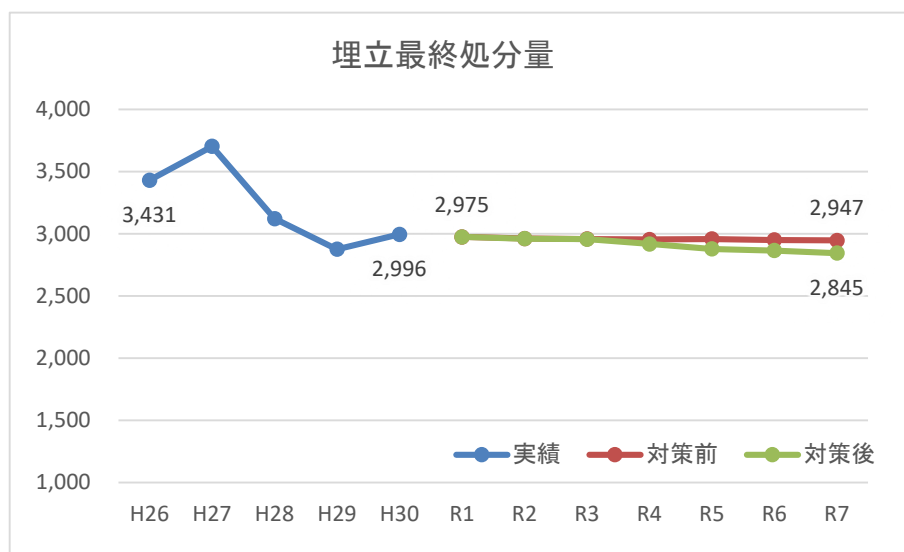
資料 3-1-5 実績と予測値（直接資源化量）



資料 3-1-6 実績と予測値（総資源化量）



資料 3-1-7 削減対策前後の比較（中間処理による減量化量）



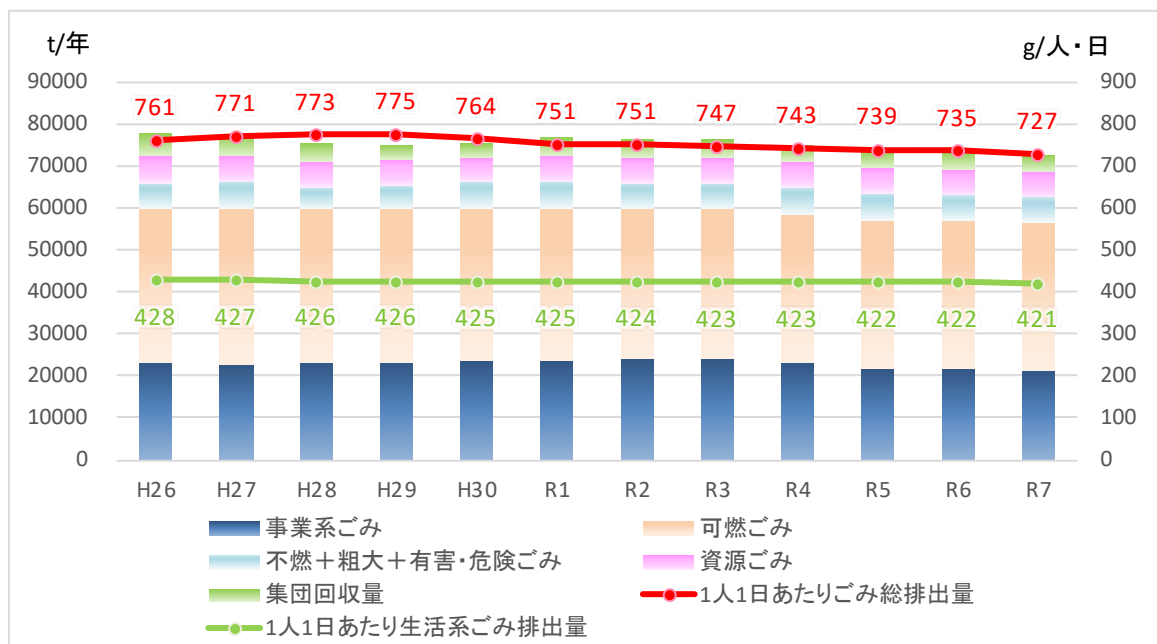
資料 3-1-8 削減対策前後の比較（埋立最終処分量）

資料３－２ １人１日あたりごみ排出量及びごみ総排出量の実績及び見通し

項目	単位	実績				
		H26	H27	H28	H29	H30
		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
処理区域内人口	人	275,426	274,674	273,737	272,608	271,703
ごみ総排出量	t/年	77,662	77,199	75,124	74,891	75,461
生活系ごみ(収集+直接搬入)	t/年	49,138	49,676	48,015	48,093	48,418
可燃ごみ	t/年	36,661	36,948	36,348	36,240	35,992
不燃+粗大+有害・危険ごみ	t/年	5,859	6,293	5,425	5,887	6,431
資源ごみ	t/年	6,618	6,435	6,242	5,966	5,995
事業系ごみ	t/年	23,216	22,886	23,191	23,437	23,732
集団回収量	t/年	5,308	4,637	3,918	3,361	3,311
1人1日あたりごみ総排出量	g/人・日	761	771	773	775	764
1人1日あたり生活系ごみ排出量	g/人・日	428	427	426	426	425

項目	単位	推測値						
		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
処理区域内人口	人	271,468	270,196	269,471	268,741	268,012	267,295	266,588
ごみ総排出量	t/年	76,572	76,243	76,251	74,960	73,657	73,275	72,692
生活系ごみ(収集+直接搬入)	t/年	48,662	48,267	48,108	47,924	47,879	47,579	47,407
可燃ごみ	t/年	36,025	35,693	35,529	35,367	35,249	34,995	34,838
不燃+粗大+有害・危険ごみ	t/年	6,365	6,344	6,340	6,333	6,339	6,318	6,311
資源ごみ	t/年	6,272	6,230	6,239	6,225	6,291	6,266	6,258
事業系ごみ	t/年	23,840	23,943	24,113	23,017	21,760	21,699	21,299
集団回収量	t/年	4,070	4,033	4,030	4,019	4,019	3,997	3,986
1人1日あたりごみ総排出量	g/人・日	751	751	747	743	739	735	727
1人1日あたり生活系ごみ排出量	g/人・日	425	424	423	423	422	422	421

※数値は四捨五入した値のため、合計すると異なる場合があります。

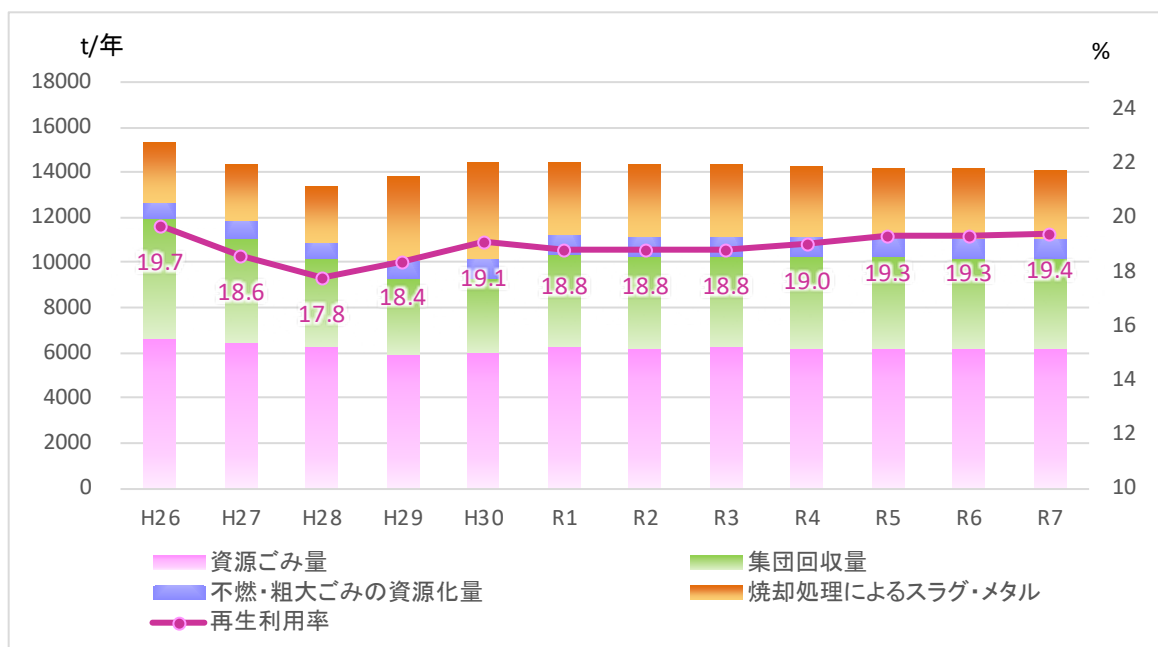


資料３－３ 資源化量の実績及び見通し

項目	単位	実績				
		H26	H27	H28	H29	H30
		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
ごみ総排出量	t/年	77,662	77,199	75,124	74,891	75,461
総資源化量	t/年	15,290	14,354	13,353	13,773	14,396
資源ごみ量(生活系+事業系)	t/年	6,618	6,435	6,242	5,966	5,995
集団回収量	t/年	5,308	4,637	3,918	3,361	3,311
不燃・粗大ごみの資源化量	t/年	707	740	720	742	837
焼却処理によるスラグ・メタル	t/年	2,656	2,543	2,472	3,704	4,253
再生利用率	%	19.7	18.6	17.8	18.4	19.1

項目	単位	推測値						
		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
ごみ総排出量	t/年	76,572	76,243	76,251	74,960	73,657	73,275	72,692
総資源化量	t/年	14,417	14,323	14,328	14,239	14,238	14,171	14,123
資源ごみ量(生活系+事業系)	t/年	6,272	6,230	6,239	6,225	6,291	6,266	6,258
集団回収量	t/年	4,070	4,033	4,030	4,019	4,019	3,997	3,986
不燃・粗大ごみの資源化量	t/年	866	862	861	861	862	858	857
焼却処理によるスラグ・メタル	t/年	3,210	3,198	3,198	3,135	3,066	3,050	3,022
再生利用率	%	18.8	18.8	18.8	19.0	19.3	19.3	19.4

※数値は四捨五入した値のため、合計すると異なる場合があります。



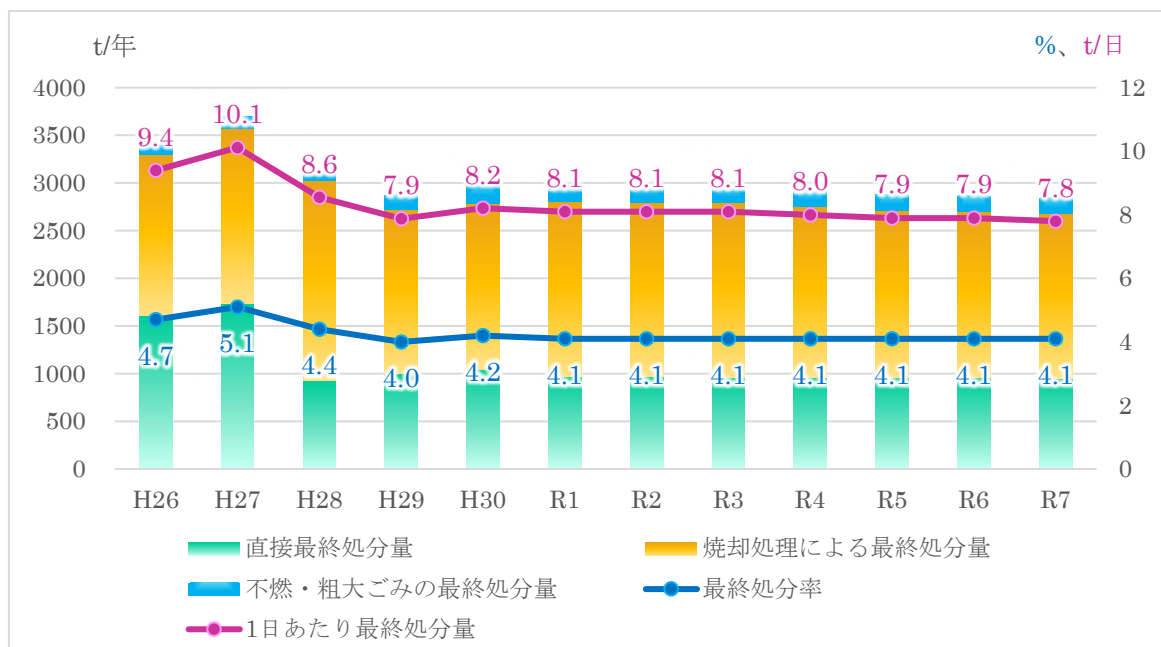
資料３－４ 最終処分量の実績及び見通し

項目	単位	実績				
		H26	H27	H28	H29	H30
		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
ごみ総排出量	t/年	77,662	77,199	75,124	74,891	75,461
最終処分量	t/年	3,431	3,702	3,121	2,875	2,996
不燃・粗大ごみの最終処分量	t/年	129	135	97	156	210
焼却処理による最終処分量	t/年	1,687	1,832	2,098	1,719	1,737
直接最終処分量	t/年	1,615	1,736	927	999	1,048
最終処分率	%	4.7	5.1	4.4	4.0	4.2
1日あたり最終処分量	t/日	9.4	10.1	8.6	7.9	8.2

項目	単位	推測値						
		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
ごみ総排出量	t/年	76,572	76,243	76,251	74,960	73,657	73,275	72,692
最終処分量	t/年	2,975	2,961	2,957	2,918	2,878	2,865	2,845
不燃・粗大ごみの最終処分量	t/年	166	165	165	165	165	164	164
焼却処理による最終処分量	t/年	1,836	1,829	1,829	1,793	1,754	1,744	1,728
直接最終処分量	t/年	974	967	964	960	959	956	953
最終処分率	%	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1
1日あたり最終処分量	t/日	8.1	8.1	8.1	8.0	7.9	7.8	7.8

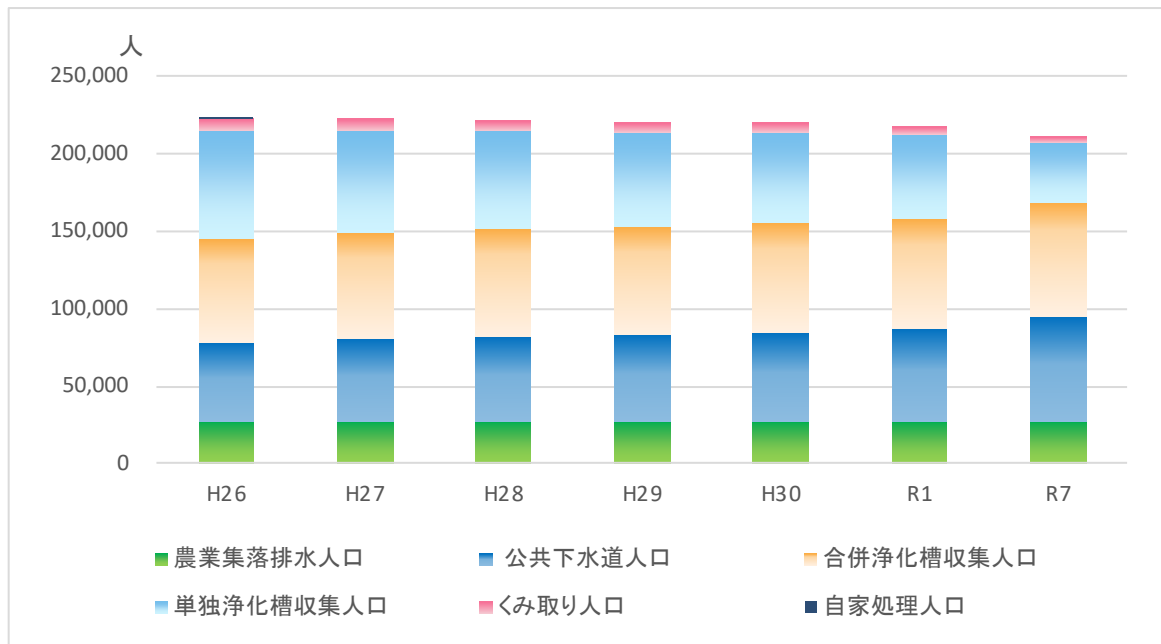
注) 最終処分率＝ごみ総排出量(集団回収量を含む)÷最終処分量

※数値は四捨五入した値のため、合計すると異なる場合があります。



資料３－５ 生活排水処理形態別人口の実績及び見通し

区 分	和暦	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込)	令和7年度 (予測)
	西暦	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2025年
行政区域内人口	(人)	222,837	222,248	221,408	220,617	219,853	217,990	210,988
計画収集人口	(人)	144,424	141,581	139,271	136,717	134,943	130,953	116,496
し尿収集人口 (くみ取り)	(人)	8,533	7,946	7,030	6,880	6,318	5,785	3,865
単独浄化槽収集人口	(人)	69,084	65,661	62,635	60,180	57,813	54,105	38,433
合併浄化槽収集人口	(人)	66,807	67,974	69,606	69,657	70,812	71,063	74,198
公共下水道人口	(人)	52,132	53,873	55,318	57,004	58,118	60,027	68,124
コミュニティ・プラント	(人)	0	0	0	0	0	0	0
農業集落排水人口	(人)	26,241	26,794	26,819	26,896	26,792	27,010	26,368
自家処理人口	(人)	40	0	0	0	0	0	0



行政区域図

— 行政区域域内
— 市町村界

分類	番号	施設名
新施設建設	1	大塚市クリーンセンター
	2	真正一般廃棄物焼却施設
	3	横尾一般廃棄物焼却施設
	4	西濃興産保安センター
	5	大塚市リサイクルセンター
	6	いわがわエcodーム
	7	春日リサイクルセンター
	8	久瀬リサイクルセンター
	9	藤城リサイクルセンター
	10	坂内リサイクルセンター
既存施設	11	大塚市不燃物処理場
	12	池田町北部リサイクルセンター
	13	池田町南部リサイクルセンター
	14	北方町リサイクルセンター
	15	西濃興産大塚薬物処理センター
	16	アパパーク別府水処理センター
	17	大塚衛生センター
	18	もとし広域連合衛生施設
	19	大塚市一般廃棄物最終処分場
	20	大塚市東濃第一一般廃棄物最終処分場
最終処分場	21	大塚市上石津一般廃棄物最終処分場
	22	大塚市墨俣一般廃棄物最終処分場
	23	本無廃棄物最終処分場
	24	横尾廃棄物最終処分場
	25	横古最終処分場
	26	輪之内町一般廃棄物最終処分場
	27	家内一般廃棄物最終処分場
	28	大塚市大塚薬物処理組合一般廃棄物最終処分場
	29	西濃興産大塚薬物処理組合一般廃棄物最終処分場
	30	西濃興産豊後組合一般廃棄物最終処分場

資料 4-1 地域内の施設の現状（変更予定なし）

資料5 参考資料

資料5-1 施設概要（マテリアルリサイクル施設系・神戸町）

【参考資料様式1】

施設概要（マテリアルリサイクル施設系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	神戸町
(2) 施設名称	神戸町エコ施設
(3) 工期 ※1	令和 7 年度（本計画期間内での実施予定はなし）
(4) 施設規模	処理能力 未定
(5) 処理方式	保管
(6) 地域計画内の役割	・資源ごみの収集・処理体制の強化及び効率化 ・製品プラの分別収集及び再商品化の実施
(7) 廃焼却施設解体工事の有無	有 ☒ 無 ☐

「ストックヤード」を整備する場合

(8) スtock対象物	ビン類、アルミ缶、スチール缶、ペットボトル、プラスチックボトル、製品プラスチック（品目名未定）、牛乳パック、新聞、チラシ、雑誌、段ボール、古着・古布、毛布、雑紙、小型家電、小型充電式電池
--------------	---

「容器包装リサイクル推進施設」を整備する場合

(9) 容器包装リサイクル推進施設の内訳	—
----------------------	---

「灰溶融施設」を整備する場合

(10) スラグの利用計画	—
---------------	---

(11) 総事業計画額 ※1	未定
----------------	----

※1 事業が複数の地域計画にまたがる場合、本地域計画期間内の工期、金額を記載し、全体の工期、金額を括弧書きすること。

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	瑞穂市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的 及び内容	生活排水による河川の水質汚濁の進行を防止し、公共水域の水質の改善を図るため、下水道整備が7年以上見込まれない区域を対象に補助金を交付する。
(4) 事業期間	令和5年度 ～ 令和6年度
(5) 事業対象地域の 要件	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他
(6) 事業計画額	交付対象事業費 185,010 千円 うち（以下の事業を実施する場合） ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 該当なし ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 該当なし

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

通常

単位：千円

区分	交付対象基数 (1,400 人分)	基準額合計	総事業費	交付対象 事業費
5 人槽	294 基 (922 人分)	97,608	97,608	97,608
6～7 人槽	78 基 (254 人分)	32,292	32,292	32,292
8～10 人槽	6 基 (24 人分)	3,288	3,288	3,288
11～20 人槽	6 基 (40 人分)	5,634	5,634	5,634
21～30 人槽	6 基 (60 人分)	5,634	5,634	5,634
31～50 人槽	6 基 (100 人分)	5,634	5,634	5,634
51 人槽以上	0 基	—	—	—
宅内配管費	84 基	25,200	25,200	25,200
撤去費				
単独処理浄化槽	72 基	8,640	8,640	8,640
くみ取り槽	12 基	1,080	1,080	1,080
改築費（災害）	基			
改築費（長寿命化）	基			
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費用			
	計画策定等調査費			
	効果的な転換促進及び管理 適正化推進費			
合 計	396 基 (1,400 人分)	185,010	185,010	185,010

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	本巢市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的 及び内容	生活排水による河川の水質汚濁の進行を防止し、生活環境の保全を図るため本巢市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱を制定し、申請者に補助金を交付する。
(4) 事業期間	令和 5 年度 ～ 令和 6 年度 (令和 2 年度～令和 4 年度まではもとす地域循環型社会形成推進地域計画で申請済)
(5) 事業対象地域の 要件	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪、山村 半島 過疎 その他
(6) 事業計画額	交付対象事業費 116,220 千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 該当なし ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 該当なし

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

通常

単位：千円

区分	交付対象基数 (764 人分)	基準額合計	総事業費	交付対象 事業費
5 人槽	120 基 (431 人分)	43,200	43,200	43,200
6～7 人槽	90 基 (423 人分)	41,580	41,580	41,580
8～10 人槽	4 基 (28 人分)	2,340	2,340	2,340
11～20 人槽	基 (人分)	—	—	—
21～30 人槽	基 (人分)	—	—	—
31～50 人槽	基 (人分)	—	—	—
51 人槽以上	基 (人分)	—	—	—
宅内配管費	70 基	21,000	21,000	21,000
撤去費	70 基	8,100	8,100	8,100
改築費 (災害)	基			
改築費 (長寿命化)	基			
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費用			
	計画策定等調査費			
	効果的な転換促進及び 管理適正化推進費			
合 計	214 基 (882 人分)	116,220	116,220	116,220

【参考資料様式 7】

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	神戸町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的 及び内容	生活雑排水による河川の水質汚濁の進行を防止し、生活環境保全を図ることを目的に、し尿と雑排水を併せて処理する浄化で生物化学的酸素要求量除去率 90%以上、放流水生物化学的酸素要求量が 20mg/L（月間平均値）以下の機能を有する浄化槽（個人）設置型を 15 基設置する。
(4) 事業期間	令和 2 年度 ～ 令和 6 年度
(5) 事業対象地域の 要件	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他
(6) 事業計画額	交付対象事業費 12,170 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

通常

単位：千円

区分	交付対象基数 （ 100 人分）	基準額合計	総事業費	交付対象 事業費
5 人槽	5 基（ 25 人分）	1,660	2,825	1,660
6～7 人槽	5 基（ 30 人分）	2,070	3,875	2,070
8～10 人槽	5 基（ 45 人分）	2,740	5,470	2,740
11～20 人槽	0 基	—	—	—
21～30 人槽	0 基	—	—	—
31～50 人槽	0 基	—	—	—
51 人槽以上	0 基	—	—	—
宅内配管費	基	—	—	—
撤去費	基			
改築費（災害）	基			
改築費（長寿命化）	基			
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費			
	計画策定等調査費			
	効果的な転換促進及び管理適正化推進費	—	—	—
合 計	15 基（100 人分）	6,470	12,170	6,470

資料 5-2-4 施設概要（浄化槽系・輪之内町）

【参考資料様式 7】

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	輪之内町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活系排水による河川の水質汚濁の進行を防止し、生活環境の保全を図るため。
(4) 事業期間	令和 2 年度 ～ 令和 6 年度
(5) 事業対象地域の要件	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪、山村 半島 過疎 その他
(6) 事業計画額	交付対象事業費 1750 千円 うち（以下の事業を実施する場合） ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 1,750 千円 ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 0 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

通常

単位：千円

区分	交付対象基数 （ 5 人分）	基準額合計	総事業費	交付対象 事業費
5 人槽	5 基（ 5 人分）	1,660	5,025	1,660
6～7 人槽	基（ 人分）			
8～10 人槽	基（ 人分）			
11～20 人槽	基（ 人分）			
21～30 人槽	基（ 人分）			
31～50 人槽	基（ 人分）			
51 人槽以上	基（ 人分）			
宅内配管費	基			
撤去費	1 基	90	90	90
改築費（災害）	基			
改築費（長寿命化）	基			
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費			
	計画策定等調査費			
	効果的な転換促進及び管理適正化推進費			
合 計	5 基（ 5 人分）	1,750	5,115	1,750

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	安八町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的 及び内容	生活排水による河川の水質汚濁の進行を防止し、公共用水域の水質の改善を図るため、町が行う高度処理型合併処理浄化槽設置整備事業に係る経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付するもの。
(4) 事業期間	令和 2 年度 ～ 令和 6 年度
(5) 事業対象地域の 要件	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他
(6) 事業計画額	交付対象事業費 2640 千円 うち（以下の事業を実施する場合） ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 該当なし ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 該当なし

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

通常

単位：千円

区分	交付対象基数 (25 人分)	基準額合計	総事業費	交付対象 事業費
5 人槽	5 基 (25 人分)	2640	2640	2640
6～7 人槽	基 (人分)			
8～10 人槽	基 (人分)			
11～20 人槽	基 (人分)			
21～30 人槽	基 (人分)			
31～50 人槽	基 (人分)			
51 人槽以上	基 (人分)			
宅内配管費	基			
撤去費	基			
改築費（災害）	基			
改築費（長寿命化）	基			
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費			
	計画策定等調査費			
	効果的な転換促進及び管理適正化推進費			
合 計	5 基 (25 人分)	2640	2640	2640

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	揖斐川町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的 及び内容	生活系排水による河川の水質汚濁の進行を防止し、生活環境の保全を図るため、地域住民の水洗化の対策として、浄化槽の設置の推進を図る。
(4) 事業期間	令和 2 年度 ～ 令和 6 年度
(5) 事業対象地域の 要件	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他
(6) 事業計画額	交付対象事業費 12,777 千円 ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 該当なし ・浄化槽整備区域促進特別もでる事業に係る事業費 該当なし

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

豪雪

単位：千円

区分	交付対象基数 (194 人分)	基準額合計	総事業費	交付対象 事業費
5 人槽	15 基 (75 人分)	5,280	15,840	5,280
6～7 人槽	17 基 (119 人分)	7,497	22,491	7,497
8～10 人槽	基 (人分)			
11～20 人槽	基 (人分)			
21～30 人槽	基 (人分)			
31～50 人槽	基 (人分)			
51 人槽以上	基 (人分)			
宅内配管費	基			
撤去費	基			
改築費（災害）	基			
改築費（長寿命化）	基			
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費			
	計画策定等調査費			
	効果的な転換促進及び管理 適正化推進費			
合 計	32 基 (194 人分)	12,777	38,331	12,777

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	揖斐川町
(2) 事業名称	浄化槽市町村整備推進事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活系排水による河川の水質汚濁の進行を防止し、生活環境の保全を図るため、地域住民の水洗化の対策として、浄化槽の設置の推進を図る。
(4) 事業期間	令和 2 年度 ～ 令和 6 年度
(5) 事業対象地域の要件	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪、山村 半島 過疎 その他
(6) 事業計画額	交付対象事業費 118,270 千円 ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 該当なし ・浄化槽整備区域促進特別もでる事業に係る事業費 該当なし

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽市町村整備推進事業の場合】

豪雪

単位：千円

区分	交付対象基数 (530 人分)	基準額合計	総事業費	交付対象 事業費
5 人槽	35 基 (175 人分)	42,000	126,000	42,000
6～7 人槽	35 基 (245 人分)	53,445	160,335	53,445
8～10 人槽	11 基 (110 人分)	22,825	68,475	22,825
11～20 人槽	基 (人分)			
21～25 人槽	基 (人分)			
26～30 人槽	基 (人分)			
31～40 人槽	基 (人分)			
41～50 人槽	基 (人分)			
51 人槽以上	基 (人分)			
共同浄化槽	人槽 基 (人分)			
宅内配管費	基			
撤去費	基			
改築費（災害）	基			
改築費（長寿命化）	基			
事務費				
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費			
	調査費			
	計画策定等調査費			
	効果的な転換促進及び管理適正化推進費			
合 計	81 基 (530 人分)	118,270	354,810	118,270

【参考資料様式 7】

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	大野町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的 及び内容	生活排水による河川の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図るため、高度合併処理型合併浄化槽設置に対する補助を実施し、汚水処理人口普及率の向上を推進する。
(4) 事業期間	令和 2 年度 ～ 令和 6 年度
(5) 事業対象地域の 要件	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他
(6) 事業計画額	交付対象事業費 777,500 千円 うち（以下の事業を実施する場合） ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 該当なし ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 該当なし

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

通常

単位：千円

区分	交付対象基数 (2,950 人分)	基準額合計	総事業費	交付対象 事業費
5 人槽	540 基 (1,350 人分)	208,260	495,720	208,260
6～7 人槽	570 基 (1,425 人分)	236,520	581,400	236,520
8～10 人槽	70 基 (175 人分)	36,320	86,940	36,320
11～20 人槽	基 (人分)			
21～30 人槽	基 (人分)			
31～50 人槽	基 (人分)			
51 人槽以上	基 (人分)			
宅内配管費	770 基	228,000	228,000	228,000
撤去費	770 基	68,400	68,400	68,400
改築費（災害）	基			
改築費（長寿命化）	基			
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費用			
	計画策定等調査費			
	効果的な転換促進及び管理 適正化推進費			
合 計	1,180 基 (2,950 人分)	777,500	1,460,460	777,500

【参考資料様式 7】

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	池田町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的 及び内容	公共下水道、農業集落排水の整備が及んでいない地域に合併浄化槽設置整備事業を実施し、公共用水域の水質汚濁防止を図る。
(4) 事業期間	令和2年度 ～ 令和6年度
(5) 事業対象地域の 要件	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他
(6) 事業計画額	交付対象事業費 51,102 千円 うち ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 該当なし ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 該当なし

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

通常

単位：千円

区分	交付対象基数 (766 人分)	基準額合計	総事業費	交付対象 事業費
5 人槽	51 基 (255 人分)	19,308	43,605	19,308
6～7 人槽	43 基 (301 人分)	19,986	40,248	19,986
8～10 人槽	9 基 (90 人分)	5,256	9,981	5,256
11～20 人槽	6 基 (120 人分)	6,552	12,612	6,552
21～30 人槽	基 (人分)			
31～50 人槽	基 (人分)			
51 人槽以上	基 (人分)			
宅内配管費	基			
撤去費	基			
改築費（災害）	基			
改築費（長寿命化）	基			
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費用			
	計画策定等調査費			
	効果的な転換促進及び管 理適正化推進費			
合 計	109 基 (766 人分)	51,102	106,446	51,102

【参考資料様式 7】

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 岐阜県

(1) 事業主体名	北方町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的 及び内容	生活排水による河川の水質汚濁の進行を防止し、生活環境の保全を図るため、北方町浄化槽設備整備事業補助金交付要綱を制定し、申請書に補助金を交付する。
(4) 事業期間	令和 3 年度 ～ 令和 5 年度
(5) 事業対象地域の 要件	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他
(6) 事業計画額	交付対象事業費 403 千円 うち（以下の事業を実施する場合） ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 該当なし ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 該当なし

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

通常

単位：千円

区分	交付対象基数 （7 人分）	基準額合計	総事業費	交付対象 事業費
5 人槽	2 基（ 2 人分）	221	664	221
6～7 人槽	基（ 人分）			
8～10 人槽	1 基（ 5 人分）	182	548	182
11～20 人槽	基（ 人分）			
21～30 人槽	基（ 人分）			
31～50 人槽	基（ 人分）			
51 人槽以上	基（ 人分）			
宅内配管費	基			
撤去費	基			
改築費（災害）	基			
改築費（長寿命化）	基			
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費用			
	計画策定等調査費			
	効果的な転換促進及び管理 適正化推進費			
合 計	3 基（ 7 人分）	403	1,212	403

資料 5-3-1 計画支援概要（神戸町）

【参考資料様式 8】

計 画 支 援 概 要

都道府県名 岐 阜 県

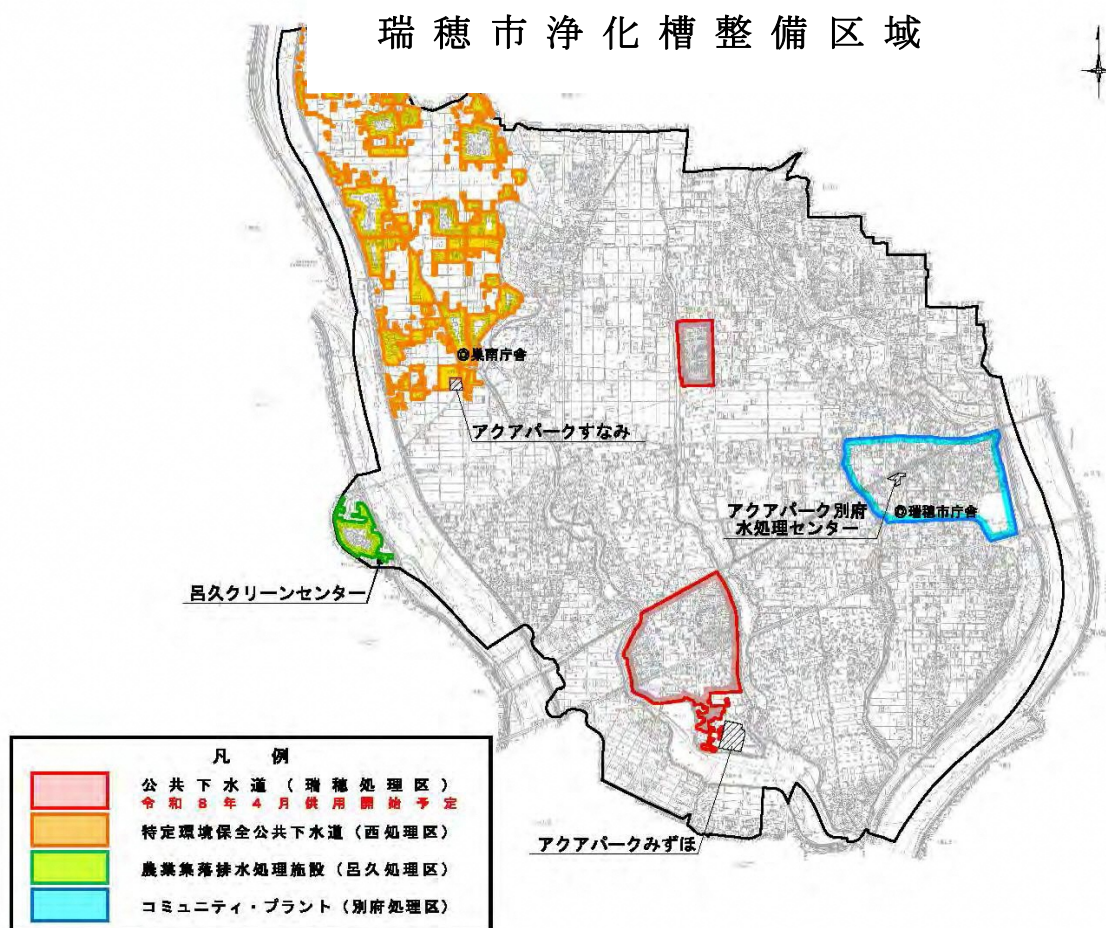
(1) 事業主体名	神戸町		
(2) 事業目的	神戸町エコ施設（マテリアルリサイクル施設）整備のため		
(3) 事業名称	エコ施設（マテリアルリサイクル施設）整備事業に係る実施設計業務		
(4) 事業期間	令和 6 年度		
(5) 事業概要	施設建設に必要な実施設計を行う		
(6) 総事業計画額	7,500 千円 うち、交付対象事業費 7,500 千円		

計 画 支 援 概 要

都道府県名 岐 阜 県

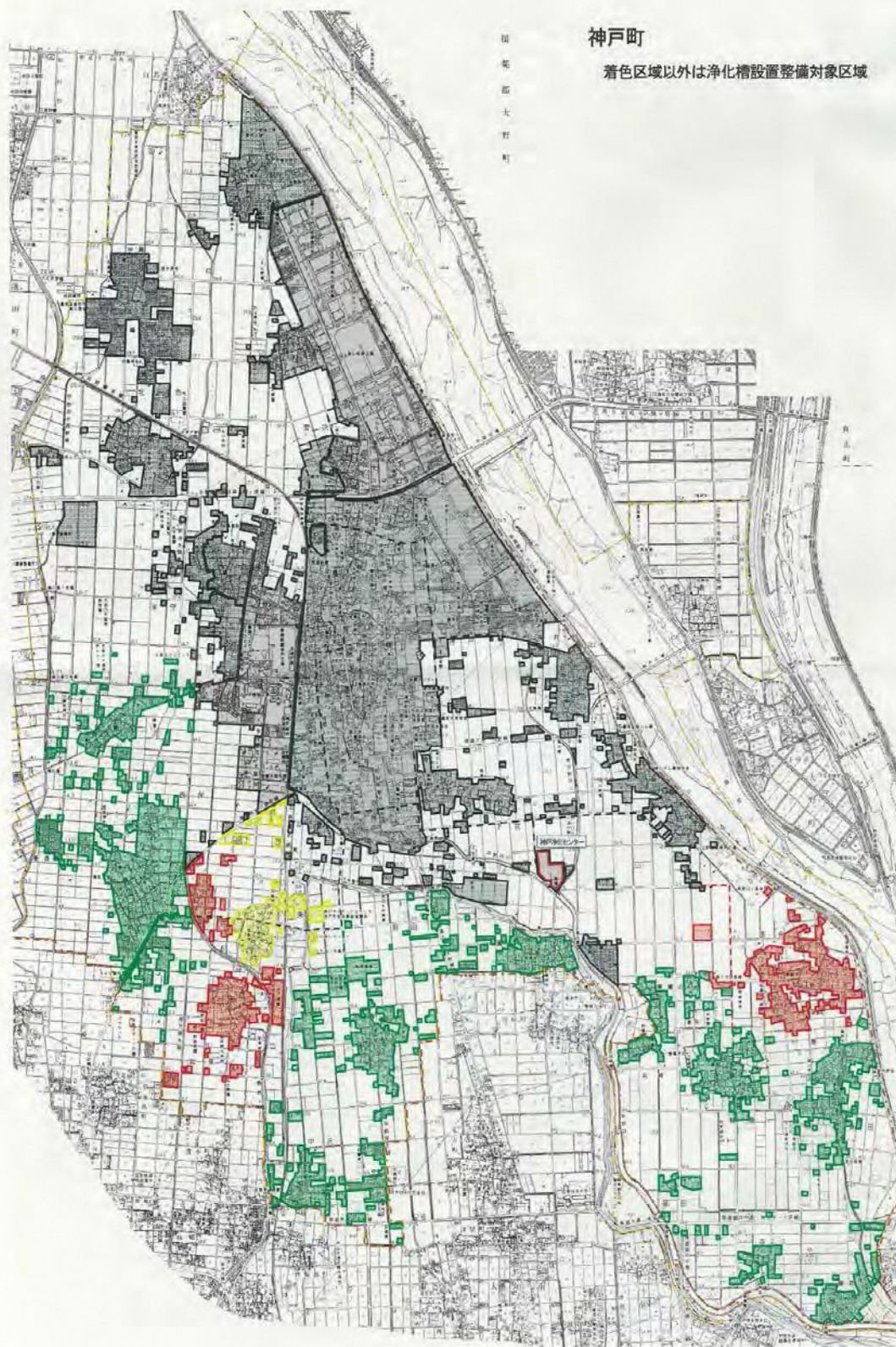
(1) 事業主体名	大野町		
(2) 事業目的	大野町リサイクルセンター施設・設備の整備のため		
(3) 事業名称	マテリアルリサイクル推進施設設備の長寿命化計画業務	マテリアルリサイクル推進施設の整備に関する基本設計業務	
(4) 事業期間	令和 2 年度	令和 6 年度	
(5) 事業概要	基幹設備の延命のための計画策定	施設整備のための基本設計書作成	
(6) 総事業計画額	3,500 千円 うち、交付対象事業費 3,500 千円	4,000 千円 うち、交付対象事業費 4,000 千円	

資料 5-4 浄化槽整備区域図



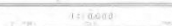
本巢市浄化槽整備区域図



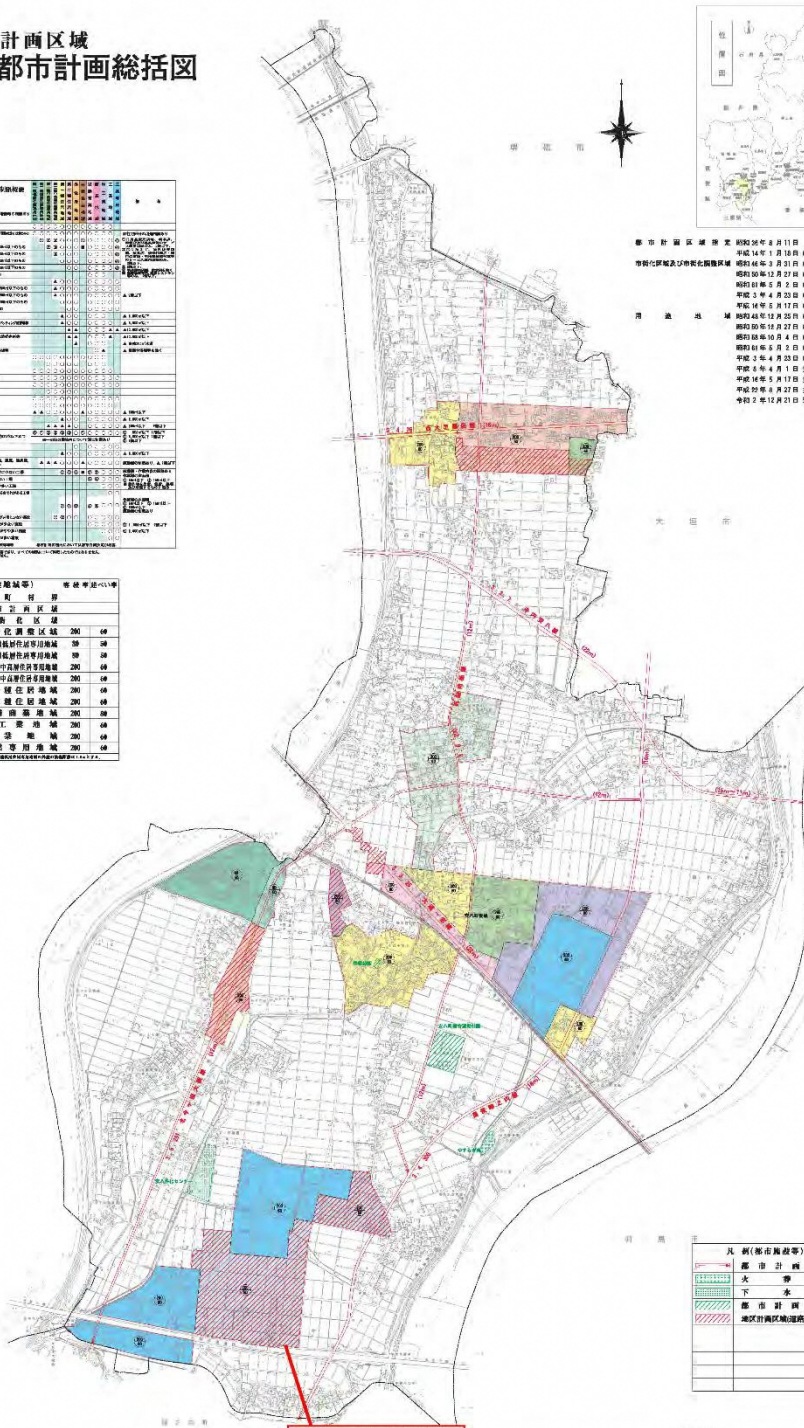


1 : 10,000

平定元年二月作威	平定七年二月作威	平定元年二月作威
----------	----------	----------



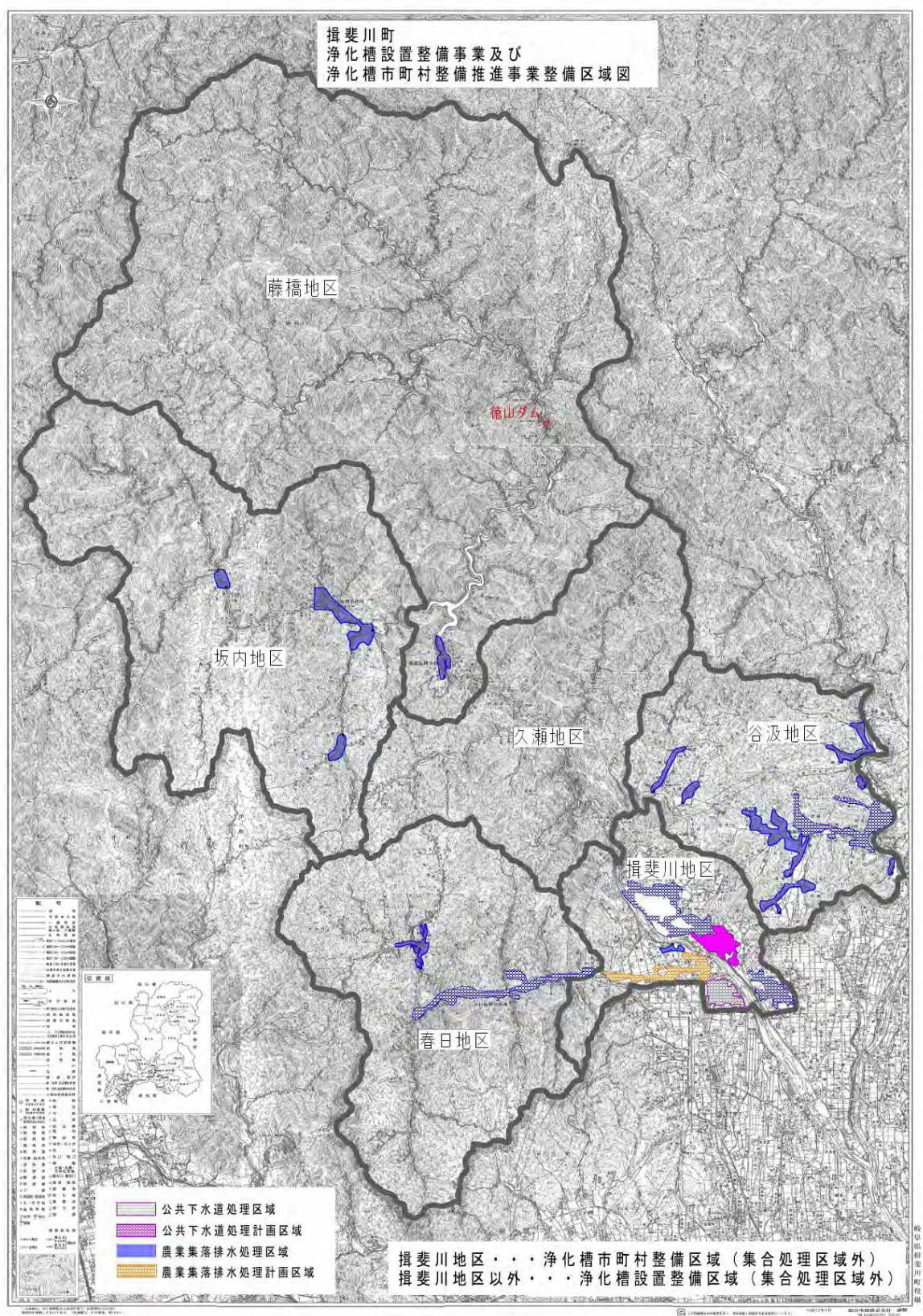
大垣都市計画区域
安八町都市計画総括図

[illegible][illegible]

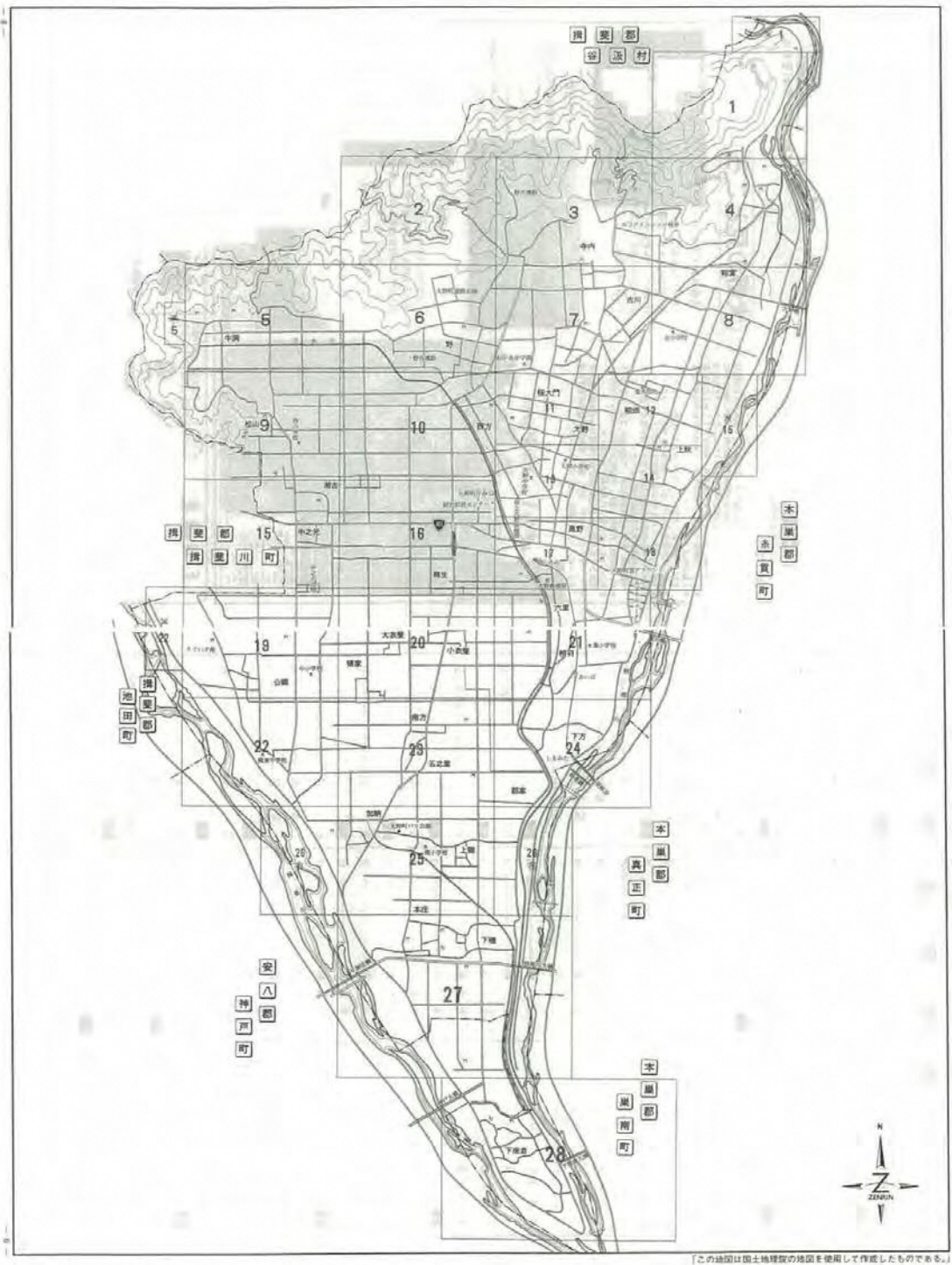
凡例(都市計画部等)	
	都市計画道路
	火葬場
	下水道
	都市計画公園
	地区計画区域(道路、建築物)

このエリアを追加

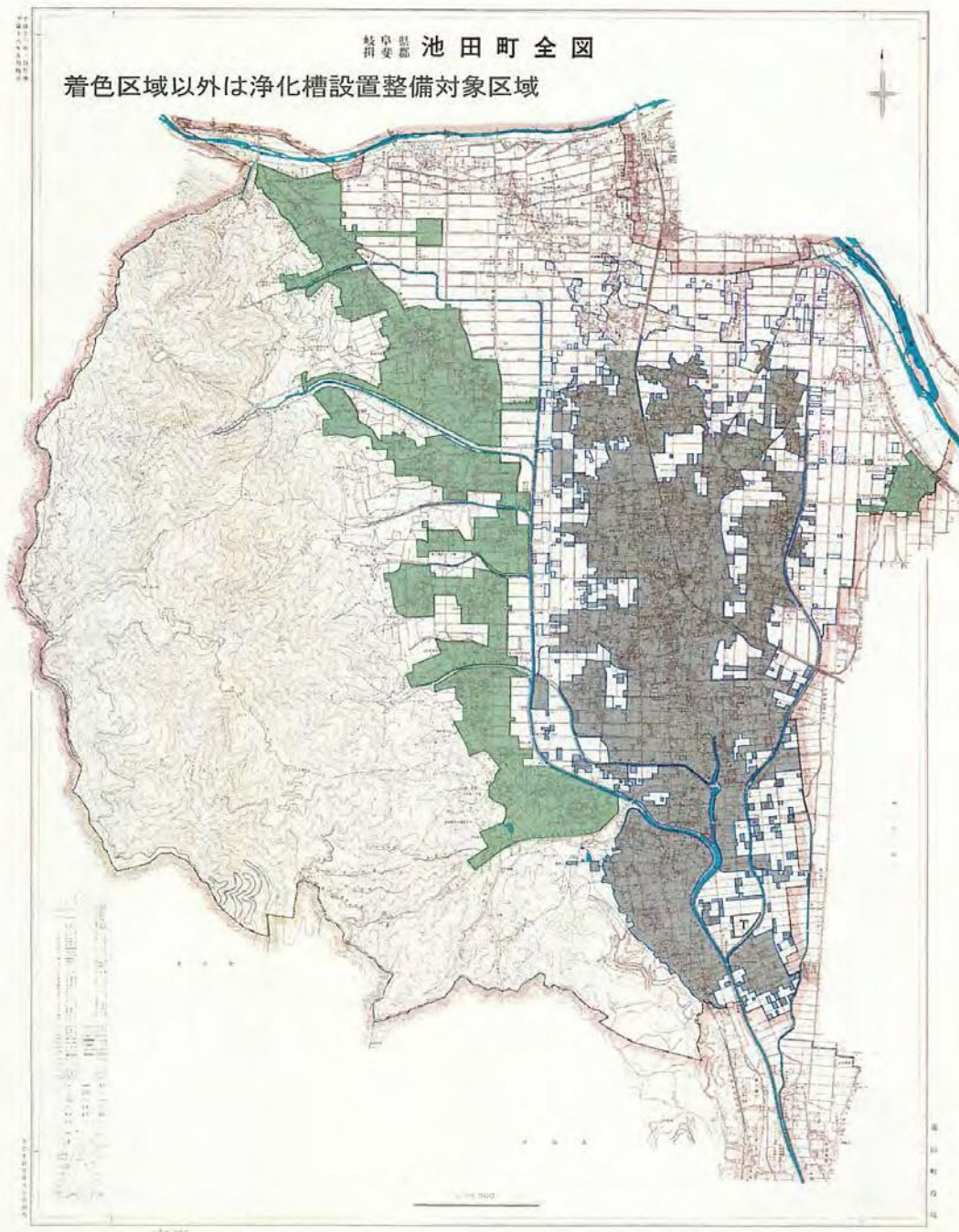
公共下水道以外は浄化槽整備対象区域



大野町浄化槽区域図（町内全域とする）



〔この地図は国土院の地図を使用して作成したものである。〕



北方町浄化槽設置整備対象区域図



出力: 令和4年8月17日

本巢市国土強靱化地域計画

～強く、しなやかで活力あるまち・本巢を次世代に引き継ぐために～



本 巢 市

14. 食料や物資の供給の途絶

【農業施設の用排水機能確保】

- ・ 農業施設の経年劣化等が進行しているため、機能保全計画の策定を進めるとともに、計画的に施設の長寿命化や更新を図る必要がある。
- ・ 安定した食料供給に向け、引き続き基幹的農業水利施設の長期的な施設機能の確保に向けた保全対策を推進する必要がある。

【鳥獣害対策】

- ・ 災害時でも安定的に農産物を生産するために農地保全に資する防護と捕獲が一体となった総合的な鳥獣被害対策を継続する必要がある。

【農地・農業水利施設等の適切な保全管理】

- ・ 農村地域において、農地が有する保水効果など国土保全機能を維持するため、継続的な営農活動を行う集落等を支援するとともに、地域の活動組織が主体となった農地や農業水利施設等を保全管理する取組の支援を継続する必要がある。

【協定締結の促進】

- ・ 食料等の確保体制を構築するため、民間企業等と協定を締結し、平常時から協定締結先との「顔の見える関係」を構築する必要がある。

【個人備蓄の推進】

- ・ 大規模災害発生後には、物資供給の停滞により、必要な食料等の入手が困難となる可能性があるため、家庭等における 3 日分以上の備蓄の促進に向けた啓発に引き続き取り組む必要がある。

【卸売市場施設整備の推進】

- ・ 災害時においても生鮮食料品等の安定供給を確保するため、卸売市場の整備を支援する必要がある。

(指標)

〈実績値〉R1 末

【協定締結の促進】

災害応援協定新規協定締結数

1 件/年

5. ライフライン、燃料、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

15. ライフライン（電気、ガス、上下水道等）の長期間にわたる機能停止

【大規模停電に備えた樹木の事前伐採】

- ・ 暴風・豪雪に伴う倒木による停電発生を未然に防止するため、市の所管課と電気事業者及び県関係部局が連携して事業計画を作成し、危険樹木の事前伐採を効果的かつ効率的に促進する必要がある。

【上下水道施設の耐震化・老朽化対策の推進】

- ・上下水道施設全体で耐震化を進めるため、防災上重要な基幹施設として位置付けた施設のうち、耐震対策が必要な水源地、配水池、基幹管路及び重要給水施設への管路について、優先的に耐震化を図ってきており、更なる耐震化及び機能強化を促進する必要がある。

【上下水道における業務継続体制の整備】

- ・大規模地震発生後に必要な業務を的確に行うため、平成 28 年熊本地震を受けて改訂された下水道 BCP（業務継続計画）策定マニュアル等を踏まえ、市の上下水道 BCP（業務継続計画）のブラッシュアップを促進する必要がある。

【合併処理浄化槽への転換促進】

- ・単独処理浄化槽（みなし浄化槽）やくみ取り便所を使用している家庭からの生活雑排水は、生活環境の悪化につながるため、下水道の整備が 7 年以内に見込まれない地域に合併処理浄化槽への切り替えを促進しているが、災害時には生活環境が悪化することが想定されるため、補助金や啓発活動を通じて合併処理浄化槽への切り替えを促進する必要がある。

【電気事業者の災害対応力強化】

- ・電力の長期供給停止を発生させないため、電気設備の自然災害に対する耐性評価の結果に基づき、必要に応じ、電力供給ネットワーク（発電電所、送配電設備）の災害対応力強化及び復旧の迅速化を図るよう促進する必要がある。

【ライフライン事業者との協力連携の強化】

- ・ライフラインの復旧への協力体制を整えるため、平常時から情報交換を行うとともに、総合防災訓練へ関係事業者に参加いただくなど、連携の強化を図る必要がある。

（指標）

〈実績値〉R1 末

【上下水道施設の耐震化・老朽化対策の推進】 上水道管路耐震適合率

74.9%

16. 地域交通ネットワークの分断

【道路ネットワークの確保】

- ・風水害、地震後も生命に関わる物資の供給や救援活動に支障が生じないように、最低限、緊急車両が通行できる機能を確保する必要がある。そのためには、防災拠点を結ぶ緊急輸送道路の橋梁の長寿命化耐震化等を推進していく必要がある。また、緊急輸送道路等の確保と共に、それに繋がる幹線道路等の整備についても、必要性等を勘案し、橋梁の長寿命化、耐震化等災害に備えた対策を進める必要がある。

【孤立集落の発生に備えた樹木伐採】

- ・本市の地形的特性上、大規模災害により集落の孤立が多発した場合には、長期間にわたり孤立

神戸町国土強靱化計画

**「暮らしやすさ実感 こうどマイタウン」
を次世代に引き継ぐために**

令和3年3月

神戸町

5 ライフライン、燃料、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

5-1) ライフライン（電気、ガス、上下水道等）の長期にわたる機能停止

【ライフライン事業者との協力連携の強化】

・ライフライン事業者と協定を締結するなど、ライフラインの復旧への協力体制を構築している。平常時から情報交換を行うとともに、総合防災訓練へ関係事業者に参加を求め連携の強化に努める必要がある。

【道路啓開の迅速な実施】

・緊急輸送道路沿いの民有地樹木の伐採を促進するとともに、道路啓開が迅速に実施できるよう関係機関と連携を図る必要がある。

【無電柱化対策】

・大規模災害発生への備えとして、電柱等の倒壊から緊急輸送道路や幹線避難路を確保するため、必要性等を勘案して無電柱化の検討を行い、計画的に整備する必要がある。

【再生可能エネルギーの導入拡大】

・地域の資源を最大限に活用してエネルギーをつくり、これを地域で使用する「エネルギーの地産地消」を進めるため、再生可能エネルギー利用を推進し、温室効果ガス排出量の削減と災害時におけるエネルギーセキュリティの向上の両立を図る必要がある。

【応急給水体制の確立】

・配水管の破損及び停電により水道水が出なくなり、避難所で飲料水の確保が困難な状態になった場合に備え、応急給水マニュアルを策定する必要がある。

また、保有する緊急造水機17機について、非常時に避難所に迅速に配備し運転できるようマニュアルを作成し訓練を行う。さらには、近隣市町村との相互支援による応急給水体制を確保する必要がある。

【上水道施設の耐震化】

・水源などの施設及び管路全体で耐震化を進める必要があるため、水源地や防災上重要な管路について、優先的に耐震化を図る必要がある。

【応急下水処理対策】

・長期停電により下水処理場及びマンホールポンプ場が機能しない場合に備え、避難所及びマンホールポンプ場で汚水を汲み取り終末処理場へ運搬するための緊急時下水処理マニュアルを作成し訓練を実施する必要がある。また、終末処理場全施設の運転に対応できる自家発電機の設置を検討する必要がある。

【下水道施設の強化】

・当町の下水道施設(終末処理場、管路等)は平成14年以降に整備され比較的新しいことから耐震化は保たれているが、重要度が高い施設（終末処理場、重要な管渠、マンホールポンプ場）については、定期的に保守点検を行い劣化状況の把握や不都合箇所の早期発見に努める必要がある。

【合併浄化槽への転換促進】 ・下水道計画区域外の区域で単独浄化槽や汲み取り便所を使用している家庭には、生活雑排水が生活環境の悪化につながることから、合併浄化槽への切り替えを促進している。災害時は生活環境の更なる悪化が懸念されるため、合併浄化槽への切替を促進する必要がある。		
(指標)	<現状値>	<目標値>
幹線道路の無電柱化率	0%	1%
公共施設太陽光発電システム設置箇所数	8箇所	8箇所
応急給水マニュアルの作成	未作成	作成
下水道施設の状態監視を行うためのストックマネジメント計画の作成	策定済	策定済

5-2) 地域交通ネットワークが分断する事態

【道路施設の維持・長寿命化対策の推進】 ・神戸町の特性上、人・物の移動輸送手段を自動車に大きく依存しており、道路ネットワークの確保は非常に重要である。現在整備済の橋梁、道路、道路設備等は老朽化が進行していることから、引き続き点検、維持修繕を図る必要がある。また、道路設備の長寿命化計画を策定するなど、予防保全手法への移行を進め、健全な道路ネットワークの維持に努める必要がある。		
【道路ネットワークの確保】 ・大規模地震発生後も生命に関わる物資の供給や救援活動に支障を生じないように、緊急車両等が通行できる機能を確保する必要がある。そのため、防災拠点を結ぶ緊急輸送道路やそれに繋がる幹線道路の橋梁の点検を継続して実施し、道路ネットワークの整備を着実に実施する必要がある。		
【狭あい道路の解消、都市計画道路の整備の推進】 ・狭あい道路は、消火活動や救助活動、あるいは災害時の避難の妨げになる可能性があることから、拡幅改良などによる狭あい道路の解消を推進する必要がある。また、計画幅員の大きい道路は、火災延焼の防止効果があることなどから、未整備である都市計画道路の事業化を促進する必要がある。		
(指標)	<現状値>	<目標値>
橋梁点検に基づき要改修とされた橋梁の改修率（274橋中）	100%	100%
都市計画道路の整備率（概成済・改良済）	37.40%	50.00%

6 制御不能な二次災害を発生させない

6-1) 市街地での大規模火災の発生

【初期消火対策】 ・巨大地震による火災発生に備えた初期消火対策として、消火栓及び消火器具の整備を地域と共同で行っており、適切な維持管理・運用に努める必要がある。		
--	--	--

輪之内町

国土強靱化地域計画

令和3年3月

輪之内町

(7) ライフライン・情報通信



主な施策	担当課
道路啓開の迅速な実施 ○発災時に道路啓開計画に基づく対応が確実かつ迅速に実施できるよう、関係機関と連携した訓練を継続的に実施する。	危機管理課 建設課
上下水道施設の耐震・老朽化対策の推進 ○町における水道施設については、更なる耐震化の促進が必要である。既存の水道施設の耐震化への取組が遅れているため、水道施設における耐震化の現状を周知し、特に、医療機関及び避難所などの重要給水施設の敷設管路の耐震化を計画的・集中的に促進する。 ○上水道施設（取水施設・浄水施設・配水場）の被害により断水が発生した場合には、近隣の市町村と連携した給水車による応急給水体制を確保する。また、（公社）日本水道協会における被災時の応急復旧、応急給水の支援体制が円滑に実施されるよう必要な調整を行う。 ○下水道の地震対策は、汚水処理施設の長期間の機能停止を防ぐための耐震対策に重点化し、計画に沿って耐震化を進めているが完了までなお時間を要することから、被災した際の被害を最小限に留めるため、関係機関との応援体制の確保、資材の備蓄、緊急時対応マニュアルに基づく防災訓練などのソフト対策を進める。また、老朽化対策として各施設の更新等による浸水対策を含めた機能確保を計画的に進める。同様に町下水道施設についても耐震化、老朽化対策を促進する。	建設課
下水道における業務継続体制の整備 ○大規模地震発生後に必要な業務を的確に行うため、平成 28 年熊本地震を受けて改訂された下水道 BCP 策定マニュアル等を踏まえ、下水道 BCP のブラッシュアップを促進する。	建設課
合併浄化槽への転換促進 ○老朽化した単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を引き続き促進する。	住民課

揖斐川町国土強靱化地域計画



令和3年3月

岐阜県揖斐川町

施策分野別事業一覧

【行政機能】

事業名	担当部署	事業期間	備考
防災行政無線(同報系)デジタル化事業	総務課	R3～R5	
ハザードマップ更新事業(データ管理)	建設課	R3～R7	
消防設備整備事業 ポンプ自動車・小型ポンプ・積載車整備事業	総務課	R3～R7	
防災備蓄品等整備事業	総務課	R3～R7	

【都市・住宅・土地利用】

事業名	担当部署	事業期間	備考
都市公園整備事業	建設課	R3～R7	
空家等対策事業	建設課	R3～R7	
ブロック塀等の安全確保対策事業	建設課	R3～R7	
建築物耐震化促進事業	建設課	R3～R7	
浄化槽設置整備事業	上下水道課	R3～R7	
農業集落排水施設維持管理事業	上下水道課	R3～R7	
公共下水道事業(施設管理)	上下水道課	R3～R7	
上水道事業(老朽管布設替)	上下水道課	R3～R7	

【保健医療・福祉】

事業名	担当部署	事業期間	備考
避難行動要支援者名簿システム事業	健康福祉課	R3～R7	

【産業】

事業名	担当部署	事業期間	備考
林道整備事業	農林振興課	R3～R7	
ため池防災対策事業	農林振興課	R3～R7	
多面的機能支払交付金事業	農林振興課	R3～R7	
森林整備促進事業	森林経営管理室	R3～R7	
鳥獣害防止対策事業	森林経営管理室	R3～R7	
集落環境整備保全事業	農林振興課	R3～R7	
農業農村整備事業	農林振興課	R3～R7	



大野町強靱化地域計画

・・・【快適で、笑顔あふれるやすらぎのまち おおの】
を強くしなやかに、次世代に引き継ぐために・・・

令和3年3月

大野町



5 ライフライン、燃料、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

5-1 ライフライン（電気、ガス、上水道等）の長期にわたる機能停止

（水道施設等の防災対策）

- 災害時においても給水機能を確保するため、水源地など水道施設の耐震化や基幹管路の多重化などに加え、今後の水需要などを考慮した施設の更新や維持管理などの老朽化対策を推進する。

【国、県、町（建設課）】

- 災害時における水道施設の機能不全に備え、緊急時給水拠点の確保や給水訓練の実施など、応急給水体制の整備を促進する。

【町（建設課）】

（合併処理浄化槽への転換促進）

- 老朽化した単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を引き続き推進する。

【国、県、町（環境生活課）】

5-2 地域交通ネットワークの分断

（地域を結ぶ道路ネットワークの確保）

- 本町は、人の移動及び物流の手段として、車に大きく依存しており、道路ネットワークの確保は非常に重要であるため、町道及び農道の整備を推進する。

【国、県、町（建設課・農林課）】

（道路施設の防災対策等）

- 道路点検の結果等を踏まえ、落石や岩石崩落の土砂災害や広範囲の浸水害が発生した場合でも道路ネットワークを確保するため、要対策箇所への対策工事を計画的に実施する。

【国、県、町（建設課）】

- 橋梁をはじめとした道路施設の老朽化対策について、施設ごとの長寿命化計画等に基づき計画的な施設の補修・更新を行うとともに、施設の適切な維持管理を実施する。また、緊急輸送路については、無電柱化を推進する。

【国、県、町（建設課）】

（運輸・交通事業者の災害対応力強化）

- 町と事業者団体との間で、緊急・救援輸送に関する協定の締結等を検討し、大規模災害時における緊急・救援輸送への対応や早急な運行再開が図られるよう取組を推進する。

【町（総務課・政策財政課）、民間】

池田町国土強靱化地域計画

令和3年2月

岐阜県池田町

施策分野別事業一覧

【行政機能】

事業名	担当部署	事業期間	備考
防災ラジオ整備事業	総務課	R2	
ハザードマップ更新事業	総務課	R4	
消防設備整備事業 ポンプ自動車・小型ポンプ・積載車整備事業	総務課	R3～R6	
防災備蓄品整備事業	総務課	R2～R6	
道の駅整備事業	道の駅	R3～R4	

【都市・住宅・土地利用】

事業名	担当部署	事業期間	備考
養老鉄道駅周辺整備事業	企画課	R4	
都市公園整備事業	建設課	R2～R4	
空家等対策事業	建設課	R2～R6	
宅地耐震化推進事業(大規模盛土造成地等)	建設課	R3～R6	
ブロック塀等の安全確保対策事業	建設課	R2～R6	
建築物耐震化促進事業	建設課	R2～R6	
浄化槽設置整備事業	水道課	R2～R6	
農業集落排水施設維持管理事業	水道課	R2～R6	
公共下水道事業	水道課	R2～R6	
上水道事業	水道課	R2～R6	
池田公園整備事業	総合体育館	R3～R4	

【保健医療・福祉】

事業名	担当部署	事業期間	備考
緊急通報ネットワーク事業	保険年金課	R2～R6	

【産業】

事業名	担当部署	事業期間	備考
林道整備事業	建設課	R2～R6	
ため池防災対策事業	建設課	R2～R6	
茶業振興センター設備更新事業	産業課	R2・R4	
高収益作物振興事業	産業課	R4	
集落営農等機械導入事業	産業課	R2～R6	